

平成27年度

飯能市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

飯能市水道事業会計決算審査意見書



飯能市監査委員

写

28飯監委発第50号
平成28年8月5日

飯能市長 大久保 勝 様

飯能市監査委員 吉 島 一 良

同 加 藤 由 貴 夫

平成27年度飯能市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された
平成27年度飯能市一般会計及び特別会計歳入歳出決算とその附属書類並びに基金
の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

平成27年度決算審査意見

目 次	
第1	審査の対象 1
第2	審査の期間 1
第3	審査の方法 1
第4	審査の結果 2
I	一般会計 3
II	特別会計 17
1	国民健康保険特別会計（事業勘定） 17
2	国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定） 19
3	国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定） 20
4	下水道特別会計 20
5	笠縫土地地区画整理特別会計 22
6	双柳南部土地地区画整理特別会計 23
7	岩沢北部土地地区画整理特別会計 24
8	岩沢南部土地地区画整理特別会計 25
9	特定環境保全公共下水道特別会計 26
10	介護保険特別会計 27
11	後期高齢者医療特別会計 28
12	訪問看護ステーション特別会計 30
III	財産に関する調書 30
IV	定額資金の基金運用状況調書 31
V	むすび 31

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

平成27年度飯能市一般会計歳入歳出決算

- 同 飯能市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（南高麗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市国民健康保険特別会計（名栗診療所勘定）歳入歳出決算
- 同 飯能市下水道特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市笠縫土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市双柳南部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢北部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市岩沢南部土地地区画整理特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市特定環境保全公共下水道特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 飯能市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

平成27年度飯能市各会計歳入歳出決算事項別明細書

- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

3 定額資金の基金運用状況調書

平成27年度飯能市土地開発基金の運用状況調書

第2 審査の期間 平成28年7月1日から8月1日まで

第3 審査の方法

各会計決算の審査に当たっては、市長から審査に付された決算書とその附属書類が、各関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、その内容、数値が関係諸帳簿及び証書類と符合し、かつ、的確に執行されているかどうかを審査した。当該年度実施した例月出納検査、定期監査等の結果を基として、各会計決算が予算の定める目的に従って達成されているかどうか、関係職員の説明を聴取するとともに、資料の提出を求めて慎重に審査した。

また、財産に関する調書及び定額資金の基金運用状況調書については、土地、建物等は財産台帳により、有価証券、基金等は現品及び諸帳簿により、その内容、数値が符合しているかどうかを主眼に審査した。

第4 審査の結果

各会計の決算書とその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その内容、数値は関係諸帳簿及び証書類と符合し、適正なものと認められた。また、各事務事業については、予算で定められた目的に沿って概ね良好に執行され、所期の目的は達成されたものと認められた。さらに、定額資金の基金運用状況調書に記された計数等についても正確で、当該基金の設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、歳入 51,188,411,909 円(予算対比 96.0%)、歳出 48,454,463,024 円(予算対比 90.9%)で、当年度の形式収支は 2,733,948,885 円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 226,837,640 円を差し引いた実質収支は 2,507,111,245 円、さらに前年度の実質収支 2,087,109,346 円を差し引いた単年度収支は 420,001,899 円の黒字である。

(単位：円)

区分	会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支
平成 27年度	一般会計	28,497,095,995	26,915,938,617	1,581,157,378
	特別会計	22,691,315,914	21,538,524,407	1,152,791,507
	計	51,188,411,909	48,454,463,024	2,733,948,885
		翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
		175,183,640	1,405,973,738	179,681,500
		51,654,000	1,101,137,507	240,320,399
		226,837,640	2,507,111,245	420,001,899

(単位：円)

区分	会計別	歳入総額	歳出総額	形式収支
平成 26年度	一般会計	28,281,402,864	26,921,897,626	1,359,505,238
	特別会計	21,044,871,661	20,125,920,553	918,951,108
	計	49,326,274,525	47,047,818,179	2,278,456,346
		翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
		133,213,000	1,226,292,238	-238,903,539
		58,134,000	860,817,108	-115,278,572
		191,347,000	2,087,109,346	-354,182,111

I 一般会計

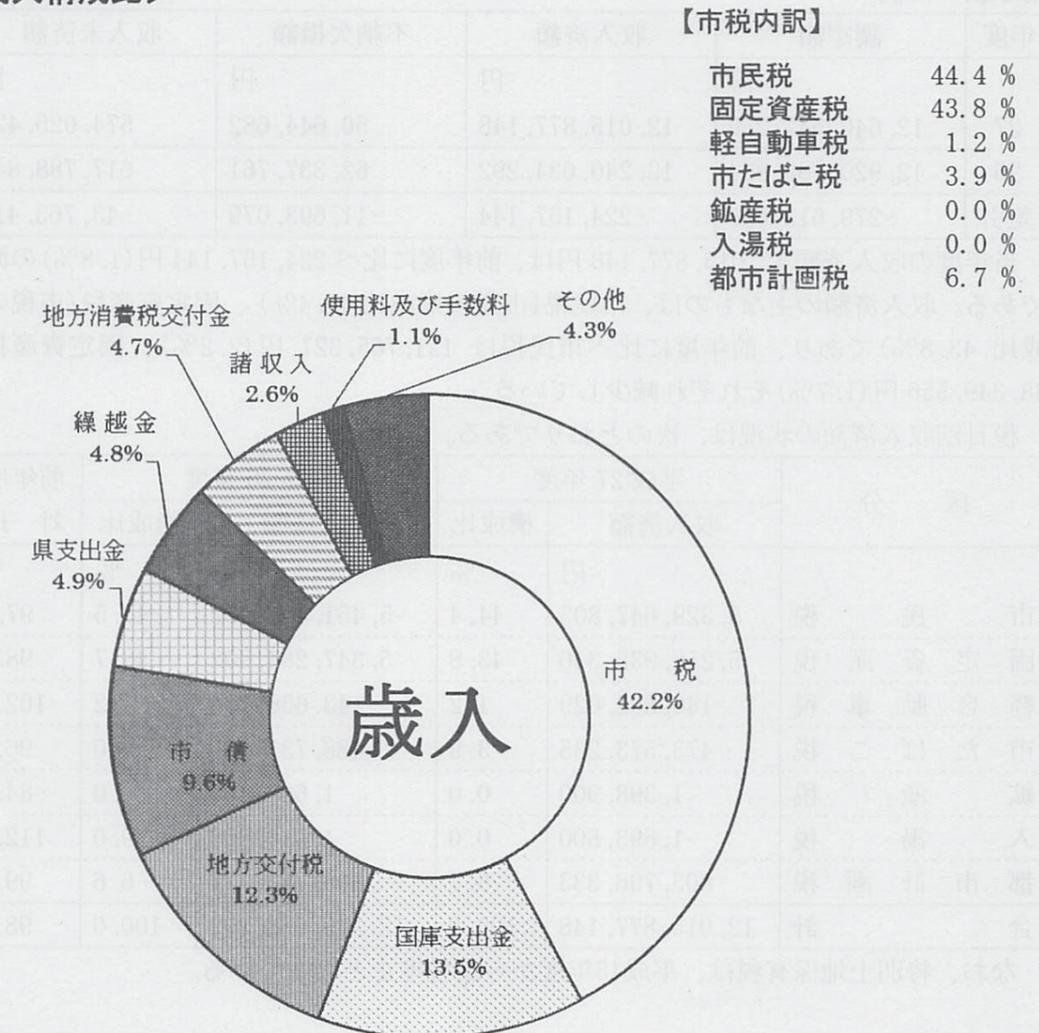
決算状況

当年度の決算額は、歳入 28,497,095,995 円、歳出 26,915,938,617 円で、形式収支は 1,581,157,378 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 175,183,640 円(繰越明許費繰越額等)を差し引いた実質収支は 1,405,973,738 円の黒字である。この額から前年度の実質収支 1,226,292,238 円を差し引いた単年度収支は 179,681,500 円の黒字である。

1 歳入

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 215,693,131 円(0.8%)の増加で、予算対比 94.6%、収納率 96.6%である。構成比の大きなものは、市税(42.2%)、国庫支出金(13.5%)、地方交付税(12.3%)、市債(9.6%)であり、前年度に比べ増加した主なものは地方消費税交付金、国庫支出金で、減少した主なものは市税、市債である。

<歳入構成比>



歳入決算額を自主財源、依存財源の別でみると、次のとおりである。

年度	自主財源			依存財源		
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
	円	%	%	円	%	%
27	15,057,782,869	52.8	97.7	13,439,313,126	47.2	104.5
26	15,415,804,036	54.5	100.3	12,865,598,828	45.5	103.6

当年度の状況は、自主財源の構成比が52.8%で、前年度に比べ1.7ポイント低下している。これは、主に前年度に比べ寄附金、繰入金が増加したが、市税、繰越金が減少したことによるものである。また、依存財源の構成比は47.2%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しているのは、主に地方消費税交付金、国庫支出金が増加したことによるものである。

第1款 市税

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
27	12,640,547,256	12,015,877,148	50,644,682	574,025,426
26	12,920,160,894	12,240,034,292	62,337,761	617,788,841
差引	-279,613,638	-224,157,144	-11,693,079	-43,763,415

当年度の収入済額12,015,877,148円は、前年度に比べ224,157,144円(1.8%)の減少である。収入済額の主なものは、市民税(市税の構成比44.4%)、固定資産税(市税の構成比43.8%)であり、前年度に比べ市民税は121,765,327円(2.2%)、固定資産税は88,349,556円(1.7%)それぞれ減少している。

税目別収入済額の状況は、次のとおりである。

区分	平成27年度		平成26年度		前年度対比
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
	円	%	円	%	%
市民税	5,329,647,805	44.4	5,451,413,132	44.5	97.8
固定資産税	5,258,935,346	43.8	5,347,284,902	43.7	98.3
軽自動車税	146,832,029	1.2	143,656,754	1.2	102.2
市たばこ税	473,573,235	3.9	488,731,883	4.0	96.9
鉱産税	1,398,900	0.0	1,653,300	0.0	84.6
入湯税	1,693,500	0.0	1,510,950	0.0	112.1
都市計画税	803,796,333	6.7	805,783,371	6.6	99.8
合計	12,015,877,148	100.0	12,240,034,292	100.0	98.2

なお、特別土地保有税は、平成15年度から課税停止となっている。

不納欠損額の状況は、次のとおりである。

区分	平成27年度		平成26年度	
	金額	件数	金額	件数
	円	件	円	件
市民税(個人)	24,333,196	1,368	30,150,815	1,753
市民税(法人)	733,787	16	1,131,473	23
固定資産税	21,630,776	866	26,153,758	1,149
都市計画税	3,287,623		3,979,011	
軽自動車税	659,300	196	922,704	278
合計	50,644,682	2,446	62,337,761	3,203

市税の不納欠損額50,644,682円は、前年度に比べ11,693,079円(18.8%)の減少である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」26,082,628円(1,168件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」20,062,434円(917件)、「所在不明のもの」2,501,351円(159件)、「生活保護世帯に準ずるもの」1,998,269円(202件)である。

収入未済額の状況は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成26年度	前年度対比
	円	円	%
市民税	290,016,379	308,932,987	93.9
固定資産税	240,879,599	262,279,851	91.8
軽自動車税	6,508,779	6,758,908	96.3
市たばこ税	0	0	—
鉱産税	0	0	—
入湯税	0	0	—
都市計画税	36,620,669	39,817,095	92.0
合計	574,025,426	617,788,841	92.9

収入未済額574,025,426円は、前年度に比べ43,763,415円(7.1%)の減少である。市税の収納率は95.1%であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

第2款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	178,000,000	210,105,003	210,105,003	118.0	100.0
26	181,000,000	193,332,002	193,332,002	106.8	100.0
差引	-3,000,000	16,773,001	16,773,001		

当年度の収入済額210,105,003円は、前年度に比べ16,773,001円(8.7%)の増加である。

第3款 利子割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	15,900,000	15,610,000	15,610,000	98.2	100.0
26	18,900,000	18,063,000	18,063,000	95.6	100.0
差引	-3,000,000	-2,453,000	-2,453,000		

当年度の収入済額 15,610,000 円は、前年度に比べ 2,453,000 円(13.6%)の減少である。

第4款 配当割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	49,600,000	62,984,000	62,984,000	127.0	100.0
26	48,500,000	81,680,000	81,680,000	168.4	100.0
差引	1,100,000	-18,696,000	-18,696,000		

当年度の収入済額 62,984,000 円は、前年度に比べ 18,696,000 円(22.9%)の減少である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	22,900,000	63,710,000	63,710,000	278.2	100.0
26	7,400,000	49,974,000	49,974,000	675.3	100.0
差引	15,500,000	13,736,000	13,736,000		

当年度の収入済額 63,710,000 円は、前年度に比べ 13,736,000 円(27.5%)の増加である。

第6款 地方消費税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	1,218,000,000	1,336,122,000	1,336,122,000	109.7	100.0
26	835,000,000	807,939,000	807,939,000	96.8	100.0
差引	383,000,000	528,183,000	528,183,000		

当年度の収入済額 1,336,122,000 円は、前年度に比べ 528,183,000 円(65.4%)の増加である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	133,000,000	150,274,841	150,274,841	113.0	100.0
26	133,000,000	146,249,502	146,249,502	110.0	100.0
差引	0	4,025,339	4,025,339		

当年度の収入済額 150,274,841 円は、前年度に比べ 4,025,339 円(2.8%)の増加である。

第8款 自動車取得税交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	43,200,000	63,286,000	63,286,000	146.5	100.0
26	56,500,000	37,519,000	37,519,000	66.4	100.0
差引	-13,300,000	25,767,000	25,767,000		

当年度の収入済額 63,286,000 円は、前年度に比べ 25,767,000 円(68.7%)の増加である。

第9款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	48,222,000	48,222,000	48,222,000	100.0	100.0
26	49,331,000	49,331,000	49,331,000	100.0	100.0
差引	-1,109,000	-1,109,000	-1,109,000		

当年度の収入済額 48,222,000 円は、前年度に比べ 1,109,000 円(2.2%)の減少である。

第10款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	3,369,520,000	3,511,543,000	3,511,543,000	104.2	100.0
26	3,248,459,000	3,432,419,000	3,432,419,000	105.7	100.0
差引	121,061,000	79,124,000	79,124,000		

当年度の収入済額 3,511,543,000 円は、前年度に比べ 79,124,000 円(2.3%)の増加である。普通交付税 3,139,520,000 円は、前年度に比べ 100,461,000 円増加し、特別交付税 372,023,000 円は、前年度に比べ 21,337,000 円減少した。

第1.1款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	10,000,000	9,949,000	9,949,000	99.5	100.0
26	11,200,000	9,049,000	9,049,000	80.8	100.0
差引	-1,200,000	900,000	900,000		

当年度の収入済額 9,949,000 円は、前年度に比べ 900,000 円(9.9%)の増加である。

第1.2款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	284,490,000	279,346,203	262,258,946	92.2	93.9
26	277,391,000	296,554,368	279,214,806	100.7	94.2
差引	7,099,000	-17,208,165	-16,955,860		

当年度の収入済額 262,258,946 円は、前年度に比べ 16,955,860 円 (6.1%)の減少である。収入済額の主なものは、保育所保護者負担金 240,710,625 円である。

収入未済額 16,472,957 円は、保育所保護者負担金 16,452,957 円、児童クラブ保護者負担金 20,000 円である。不納欠損額 614,300 円は 5 件の保育所保護者負担金で、処分した主な理由については「滞納処分をすることができる財産がない等によるもの」である。

第1.3款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	309,781,000	319,371,059	313,894,759	101.3	98.3
26	312,797,000	319,910,430	315,170,430	100.8	98.5
差引	-3,016,000	-539,371	-1,275,671		

当年度の収入済額 313,894,759 円は、前年度に比べ 1,275,671 円(0.4%)の減少である。収入済額の主なものは、市営住宅使用料 127,665,900 円である。

収入未済額 5,476,300 円は、総務使用料の行政財産使用料 258,000 円、市営住宅使用料 4,622,300 円、市営住宅駐車場使用料 596,000 円である。

第1.4款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	4,285,288,000	4,127,467,089	3,838,617,089	89.6	93.0
26	4,032,268,000	3,876,695,456	3,619,047,456	89.8	93.4
差引	253,020,000	250,771,633	219,569,633		

当年度の収入済額 3,838,617,089 円は、前年度に比べ 219,569,633 円(6.1%)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金の生活保護費負担金 1,143,717,000 円、児童手当負担金 733,365,666 円である。

収入未済額 288,850,000 円は、通知カード・個人番号カード関連事務費補助金 19,045,000 円、情報セキュリティ強化対策費補助金 11,400,000 円、子ども・子育て支援システム改修費補助金 729,000 円、社会資本整備総合交付金 134,076,000 円、道整備交付金 33,300,000 円、学校施設環境改善交付金 90,300,000 円であり、それぞれの繰越明許費等の未収入特定財源となっている。

第1.5款 県支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	1,532,334,000	1,407,657,193	1,407,657,193	91.9	100.0
26	1,527,266,000	1,414,832,868	1,369,582,868	89.7	96.8
差引	5,068,000	-7,175,675	38,074,325		

当年度の収入済額 1,407,657,193 円は、前年度に比べ 38,074,325 円(2.8%)の増加である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金の自立支援給付費負担金 266,447,945 円、児童手当負担金 161,727,166 円、国民健康保険基盤安定事業費負担金 150,105,844 円である。

第1.6款 財産収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	83,486,000	62,424,862	62,123,210	74.4	99.5
26	58,557,000	58,629,825	58,328,173	99.6	99.5
差引	24,929,000	3,795,037	3,795,037		

当年度の収入済額 62,123,210 円は、前年度に比べ 3,795,037 円(6.5%)の増加である。

収入済額の主なものは、不動産売却収入の土地売却収入 21,277,232 円、財産貸付収入の土地貸付収入 17,208,710 円である。

収入未済額 301,652 円は、土地貸付収入である。

第1.7款 寄附金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	68,750,000	68,755,693	68,755,693	100.0	100.0
26	10,221,000	10,217,485	10,217,485	100.0	100.0
差引	58,529,000	58,538,208	58,538,208		

当年度の収入済額 68,755,693 円は、前年度に比べ 58,538,208 円(572.9%)の増加である。

第18款 繰入金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	1,036,790,000	246,508,361	246,508,361	23.8	100.0
26	165,734,000	148,276,319	148,276,319	89.5	100.0
差引	871,056,000	98,232,042	98,232,042		

当年度の収入済額 246,508,361 円は、前年度に比べ 98,232,042 円(66.2%)の増加である。
収入済額の主なものは、公共施設整備基金繰入金 140,000,000 円である。

第19款 繰越金

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	1,359,505,000	1,359,505,238	1,359,505,238	100.0	100.0
26	1,579,028,000	1,579,028,777	1,579,028,777	100.0	100.0
差引	-219,523,000	-219,523,539	-219,523,539		

当年度の収入済額 1,359,505,238 円は、前年度に比べ 219,523,539 円(13.9%)の減少である。

第20款 諸収入

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	724,143,000	782,726,087	728,859,514	100.7	93.1
26	780,933,000	827,751,903	785,533,754	100.6	94.9
差引	-56,790,000	-45,025,816	-56,674,240		

当年度の収入済額 728,859,514 円は、前年度に比べ 56,674,240 円(7.2%)の減少である。

収入済額の主なものは、老人ホーム受託収入94,777,028円、中小企業小口資金預託金元金収入92,000,000円、競艇事業収入60,000,000円である。

収入未済額 53,796,073 円は、奨学金返還金 16,835,664 円、生活保護費返還金 36,584,409 円、所得税返納金 376,000 円である。不納欠損額 70,500 円は1件の生活保護費返還金で、処分した主な理由については「5年を経過し時効により消滅したもの」である。

第21款 市債

年度	予算現額	調定額	収入済額	予算対比	調定対比
	円	円	円	%	%
27	3,404,033,000	2,721,233,000	2,721,233,000	79.9	100.0
26	3,777,913,000	3,051,413,000	3,051,413,000	80.8	100.0
差引	-373,880,000	-330,180,000	-330,180,000		

当年度の収入済額 2,721,233,000 円は、前年度に比べ 330,180,000 円(10.8%)の減少である。

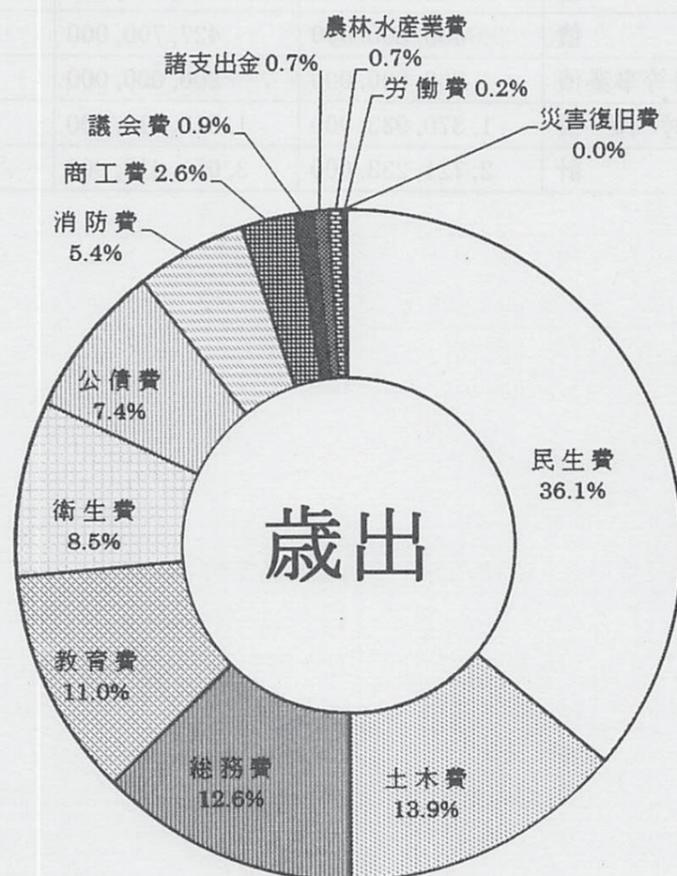
市債の状況は、次のとおりである。

区分	平成27年度	平成26年度	比較増減
	円	円	円
総務債	-	249,900,000	-249,900,000
土木債	644,900,000	650,700,000	-5,800,000
消防債	46,900,000	9,600,000	37,300,000
教育債	458,500,000	427,700,000	30,800,000
公共用地先行取得等事業債	200,000,000	200,000,000	0
臨時財政対策債	1,370,933,000	1,513,513,000	-142,580,000
合計	2,721,233,000	3,051,413,000	-330,180,000

2 歳出

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ5,959,009円(0.0%)の減少で、執行率は89.4%である。構成比の大きなものは、民生費(36.1%)、土木費(13.9%)、総務費(12.6%)、教育費(11.0%)である。

<歳出構成比>



第1款 議会費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	251,238,000	241,831,156	0	9,406,844	96.3
26	251,073,000	241,174,474	0	9,898,526	96.1
差引	165,000	656,682	0	-491,682	

当年度の支出済額241,831,156円(構成比0.9%)は、前年度に比べ656,682円(0.3%)の増加である。不用額9,406,844円は、前年度に比べ491,682円(5.0%)の減少で、執行率は96.3%である。

第2款 総務費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	3,668,469,000	3,392,880,422	50,050,000	225,538,578	92.5
26	4,433,526,000	4,233,089,809	34,333,000	166,103,191	95.5
差引	-765,057,000	-840,209,387	15,717,000	59,435,387	

当年度の支出済額3,392,880,422円(構成比12.6%)は、前年度に比べ840,209,387円(19.8%)の減少である。不用額225,538,578円は、前年度に比べ59,435,387円(35.8%)の増加で、執行率は92.5%である。なお、繰越明許費で、情報セキュリティ強化対策機器購入27,198,000円、ライセンス使用権取得事業3,807,000円、通知カード・個人番号カード関連事務交付金19,045,000円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

第3款 民生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	10,388,616,000	9,727,894,649	33,027,000	627,694,351	93.6
26	9,947,271,000	9,399,522,912	26,270,000	521,478,088	94.5
差引	441,345,000	328,371,737	6,757,000	106,216,263	

当年度の支出済額9,727,894,649円(構成比36.1%)は、前年度に比べ328,371,737円(3.5%)の増加である。不用額627,694,351円は、前年度に比べ106,216,263円(20.4%)の増加で、執行率は93.6%である。なお、繰越明許費で、総合福祉センター空調設備改修工事31,569,000円、子ども・子育て支援システム改修委託1,458,000円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

第4款 衛生費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	3,107,945,000	2,283,702,804	694,410,000	129,832,196	73.5
26	2,398,956,000	2,180,997,527	11,000,000	206,958,473	90.9
差引	708,989,000	102,705,277	683,410,000	-77,126,277	

当年度の支出済額2,283,702,804円(構成比8.5%)は、前年度に比べ102,705,277円(4.7%)の増加である。不用額129,832,196円は、前年度に比べ77,126,277円(37.3%)の減少で、執行率は73.5%である。なお、継続費通次繰越で、ごみ処理施設建設事業694,410,000円を翌年度へ繰り越している。

第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	63,299,000	56,529,980	0	6,769,020	89.3
26	71,653,000	59,654,033	0	11,998,967	83.3
差引	-8,354,000	-3,124,053	0	-5,229,947	

当年度の支出済額 56,529,980 円(構成比 0.2%)は、前年度に比べ 3,124,053 円(5.2%)の減少である。不用額 6,769,020 円は、前年度に比べ 5,229,947 円(43.6%)の減少で、執行率は 89.3%である。

第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	203,919,000	187,151,471	0	16,767,529	91.8
26	323,487,000	294,162,618	0	29,324,382	90.9
差引	-119,568,000	-107,011,147	0	-12,556,853	

当年度の支出済額 187,151,471 円(構成比 0.7%)は、前年度に比べ 107,011,147 円(36.4%)の減少である。不用額 16,767,529 円は、前年度に比べ 12,556,853 円(42.8%)の減少で、執行率は 91.8%である。

第7款 商工費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	754,131,000	696,819,745	0	57,311,255	92.4
26	595,992,000	412,383,822	156,906,000	26,702,178	69.2
差引	158,139,000	284,435,923	-156,906,000	30,609,077	

当年度の支出済額 696,819,745 円(構成比 2.6%)は、前年度に比べ 284,435,923 円(69.0%)の増加である。不用額 57,311,255 円は、前年度に比べ 30,609,077 円(114.6%)の増加で、執行率は 92.4%である。

第8款 土木費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	4,564,836,000	3,730,467,917	643,356,640	191,011,443	81.7
26	4,432,913,000	3,599,879,229	705,379,000	127,654,771	81.2
差引	131,923,000	130,588,688	-62,022,360	63,356,672	

当年度の支出済額 3,730,467,917 円(構成比 13.9%)は、前年度に比べ 130,588,688 円(3.6%)の増加である。不用額 191,011,443 円は、前年度に比べ 63,356,672 円(49.6%)

の増加で、執行率は 81.7%である。なお、繰越明許費で、市道 1-2961 号線歩道整備事業 30,500,000 円、(仮称)飯能大河原線整備事業 207,358,000 円、岩沢地区整備事業 12,545,000 円、小岩井元小岩井線設計委託 8,704,000 円、道路改良工事 14,915,000 円、橋梁定期点検委託 20,000,000 円、宿橋架替工事 30,992,000 円、太嘉橋架替工事 51,676,000 円、双柳北部地区計画道路整備事業 37,082,000 円、大河原永田線整備事業 16,700,000 円、事故繰越しで、市道 1-2961 号線踏切整備工事委託 149,716,000 円、太嘉橋架替工事 43,478,640 円、双柳北部地区計画道路整備事業 19,690,000 円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

第9款 消防費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	1,485,497,000	1,447,184,697	0	38,312,303	97.4
26	1,425,906,000	1,404,552,318	3,700,000	17,653,682	98.5
差引	59,591,000	42,632,379	-3,700,000	20,658,621	

当年度の支出済額 1,447,184,697 円(構成比 5.4%)は、前年度に比べ 42,632,379 円(3.0%)の増加である。不用額 38,312,303 円は、前年度に比べ 20,658,621 円(117.0%)の増加で、執行率は 97.4%である。

第10款 教育費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	3,419,716,000	2,951,880,836	260,400,000	207,435,164	86.3
26	3,169,102,000	2,921,635,092	6,623,000	240,843,908	92.2
差引	250,614,000	30,245,744	253,777,000	-33,408,744	

当年度の支出済額 2,951,880,836 円(構成比 11.0%)は、前年度に比べ 30,245,744 円(1.0%)の増加である。不用額 207,435,164 円は、前年度に比べ 33,408,744 円(13.9%)の減少で、執行率は 86.3%である。なお、繰越明許費で、小学校耐震補強改修事業 260,400,000 円を翌年度へ繰り越している。

第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	1,000	0	0	1,000	0.0
26	1,000	0	0	1,000	0.0
差引	0	0	0	0	

当年度は、災害復旧費の執行はなかった。

第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	2,004,569,000	1,999,594,940	0	4,974,060	99.8
26	1,981,209,000	1,974,845,792	0	6,363,208	99.7
差引	23,360,000	24,749,148	0	-1,389,148	

当年度の支出済額 1,999,594,940 円(構成比 7.4%)は、前年度に比べ 24,749,148 円(1.3%)の増加である。不用額 4,974,060 円は、前年度に比べ 1,389,148 円(21.8%)の減少で、執行率は 99.8%である。

第13款 諸支出金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
27	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
26	200,000,000	200,000,000	0	0	100.0
差引	0	0	0	0	

第14款 予備費

(単位:円)

款	項	目	事業名	節	充用額
総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理事業(庶務課)	委託料	173,000
"	"	公務災害補償費	公務災害補償事業	災害補償費	249,000
"	徴税费	賦課徴収費	収税事業	償還金、利子及び割引料	30,171,000
民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援施設管理事業	需用費	698,000
"	児童福祉費	保育所費	保育所施設管理事業	工事請負費	15,866,000
農林水産業費	林業費	林業振興費	林道維持管理事業	使用料及び賃借料	2,589,000
商工費	商工費	さわらびの湯費	さわらびの湯施設管理運営事業	需用費	2,056,000
土木費	道路橋りょう費	道路維持費	道路維持管理事業	使用料及び賃借料	4,237,000
合計					56,039,000

当年度の予備費充用は8件で、理由は次のとおりである。

総務費の一般管理事業は「応訴に係る業務を委託したため」、公務災害補償事業は「公

務災害の発生件数が予想を上回り、公務災害補償費に不足が生じたため」、収税事業は「市税過誤納還付金・還付加算金、市税過誤納返還金が見込みを上回ったため」である。

民生費の障害者支援施設管理事業は「障害者支援施設の居室エアコン及び浴室の緊急修繕が必要となったため」、保育所施設管理事業は「加治保育所の空調設備の緊急改修工事が必要となったため」である。

農林水産業費の林道維持管理事業は「雪害等により林道の除雪等の機械借上料が予想を上回ったため」である。

商工費のさわらびの湯施設管理運営事業は「ペレットボイラー燃焼室の水漏れが発生し緊急修繕が必要となったため」である。

土木費の道路維持管理事業は「土砂流出撤去や降雪に伴う除雪作業等の機械借上料が予想を上回ったため」である。

II 特別会計

1 国民健康保険特別会計(事業勘定)

当年度の決算額は、歳入 11,051,642,936 円、歳出 10,702,898,447 円で、形式収支 348,744,489 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 348,744,489 円の黒字であるが、単年度収支は 69,559,678 円の赤字である。さらに、この額に保険給付費等支払基金への積立額 150,000,122 円と繰入額 150,000,000 円を加減し、一般会計繰入金のうち、その他一般会計繰入金 332,880,000 円を差し引くと 402,439,556 円の赤字である。

歳入

区分	平成27年度		平成26年度		前年度対比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
国民健康保険税	2,067,569,013	18.7	2,163,055,687	21.1	95.6
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	2,052,017,075	18.6	2,126,666,136	20.7	96.5
療養給付費等交付金	249,047,000	2.2	381,100,000	3.7	65.3
前期高齢者交付金	2,557,162,544	23.1	2,284,375,180	22.3	111.9
県支出金	562,200,266	5.1	582,088,563	5.7	96.6
共同事業交付金	2,284,857,108	20.7	1,301,739,501	12.7	175.5
財産収入	122	0.0	138	0.0	88.4
繰入金	841,318,668	7.6	858,054,774	8.4	98.0
繰越金	418,304,167	3.8	525,636,989	5.1	79.6
諸収入	19,166,973	0.2	25,826,712	0.3	74.2
合計	11,051,642,936	100.0	10,248,543,680	100.0	107.8

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 803,099,256 円(7.8%)の増加で、予算対比 99.1%、収納率 94.0%である。歳入決算額の主なものは、前期高齢者交付金 2,557,162,544 円で、前年度に比べ 272,787,364 円(11.9%)の増加で、次いで、共同事

業交付金 2,284,857,108 円で、前年度に比べ 983,117,607 円(75.5%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
27	11,758,334,946	11,051,642,936	55,753,853	650,938,157
26	11,031,858,337	10,248,543,680	77,462,806	705,851,851
差引	726,476,609	803,099,256	-21,708,953	-54,913,694

不納欠損額 55,753,853 円は国民健康保険税であり、前年度に比べ 21,708,953 円(28.0%)の減少である。処分した理由については、「差し押さえる財産がなかったもの」29,745,115 円(5,504 件)、「滞納処分の執行停止をした場合で、徴収することができないことが明らかであるもの」20,319,878 円(2,916 件)、「生活保護世帯に準ずるもの」3,603,160 円(1,367 件)、「所在不明のもの」2,085,700 円(581 件)である。収入未済額 650,938,157 円は、前年度に比べ 54,913,694 円(7.8%)の減少で、国民健康保険税 650,611,652 円、返納金 326,505 円である。

歳出

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	25,873,752	0.3	27,360,920	0.3	94.6
保 険 給 付 費	6,303,517,913	58.9	6,326,311,404	64.4	99.6
後期高齢者支援金等	1,287,437,518	12.0	1,321,072,942	13.4	97.5
前期高齢者納付金等	884,811	0.0	1,045,521	0.0	84.6
老人保健拠出金	43,825	0.0	43,825	0.0	100.0
介護納付金	496,590,986	4.6	554,910,841	5.6	89.5
共同事業拠出金	2,237,055,384	20.9	1,155,970,901	11.8	193.5
保健事業費	111,493,252	1.1	109,797,190	1.1	101.5
基金積立金	150,000,122	1.4	150,000,138	1.5	100.0
公 債 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	90,000,884	0.8	183,725,831	1.9	49.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	10,702,898,447	100.0	9,830,239,513	100.0	108.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 872,658,934 円(8.9%)の増加で、執行率は 96.0%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 6,303,517,913 円で、前年度に比べ 22,793,491 円(0.4%)の減少である。

不用額 444,573,553 円は、前年度に比べ 22,760,066 円(5.4%)の増加である。

予備費充用は、次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	節	充用額
諸支出金	償還金及び 還付加算金	一般被保険者 保険税還付金	一般被保険者 保険税還付金	償還金、利子 及び割引料	2,559,000
〃	〃	償 還 金	償 還 金	〃	357,000
合 計					2,916,000

当年度の予備費充用は 2 件で、理由は、「一般被保険者保険税還付金が見込みを上回ったため」及び「保険税過誤納返還金が見込みを上回ったため」である。

2 国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)

当年度の決算額は、歳入 89,981,316 円、歳出 79,144,470 円で、形式収支 10,836,846 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 10,836,846 円、単年度収支は 3,551,088 円で共に黒字である。

歳入

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	55,911,989	62.1	56,109,368	62.8	99.6
使用料及び手数料	467,690	0.5	502,400	0.6	93.1
繰 入 金	26,278,000	29.2	25,156,000	28.1	104.5
繰 越 金	7,285,758	8.1	7,613,400	8.5	95.7
諸 収 入	37,879	0.1	38,999	0.0	97.1
合 計	89,981,316	100.0	89,420,167	100.0	100.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 561,149 円(0.6%)の増加で、予算対比 98.8%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入 55,911,989 円で、前年度に比べ 197,379 円(0.4%)の減少である。

歳出

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	44,898,728	56.7	45,217,875	55.1	99.3
事 業 費	34,245,742	43.3	36,916,534	44.9	92.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	79,144,470	100.0	82,134,409	100.0	96.4

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 2,989,939 円(3.6%)の減少で、執行率は 86.9%である。歳出決算額の主なものは、総務費 44,898,728 円で、前年度に比べ 319,147 円

(0.7%)の減少である。

不用額 11,890,530 円は、前年度に比べ 84,061 円(0.7%)の減少である。

3 国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)

当年度の決算額は、歳入 75,060,249 円、歳出 64,981,866 円で、形式収支 10,078,383 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 10,078,383 円の黒字であるが、単年度収支は 973,224 円の赤字である。

歳入

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
診 療 収 入	44,694,334	59.5	46,941,423	60.6	95.2
使用料及び手数料	116,420	0.2	173,140	0.2	67.2
繰 入 金	18,848,000	25.1	16,181,000	20.9	116.5
繰 越 金	11,051,607	14.7	14,154,726	18.3	78.1
諸 収 入	349,888	0.5	27,150	0.0	1,288.7
合 計	75,060,249	100.0	77,477,439	100.0	96.9

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 2,417,190 円(3.1%)の減少で、予算対比 97.4%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、診療収入 44,694,334 円で、前年度に比べ 2,247,089 円(4.8%)の減少である。

歳出

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	34,857,945	53.6	34,318,261	51.7	101.6
事 業 費	30,123,921	46.4	32,107,571	48.3	93.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	64,981,866	100.0	66,425,832	100.0	97.8

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 1,443,966 円(2.2%)の減少で、執行率は 84.3%である。歳出決算額の主なものは、総務費 34,857,945 円で、前年度に比べ 539,684 円(1.6%)の増加である。

不用額 12,063,134 円は、前年度に比べ 3,724,034 円(23.6%)の減少である。

4 下水道特別会計

当年度の決算額は、歳入 2,068,937,783 円、歳出 1,972,505,128 円で、形式収支は 96,432,655 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 100,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 96,332,655 円、単年度収支は 47,268,967 円で共に黒字である。

歳入

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
分担金及び負担金	9,879,340	0.5	11,845,780	0.6	83.4
使用料及び手数料	875,874,652	42.3	798,237,053	43.8	109.7
国庫支出金	146,488,000	7.1	129,106,000	7.1	113.5
財産収入	541,168	0.0	601,472	0.0	90.0
繰 入 金	621,149,520	30.0	510,303,000	28.0	121.7
繰 越 金	49,063,688	2.4	86,958,467	4.8	56.4
諸 収 入	44,041,415	2.1	61,421,448	3.4	71.7
市 債	321,900,000	15.6	223,300,000	12.3	144.2
合 計	2,068,937,783	100.0	1,821,773,220	100.0	113.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 247,164,563 円(13.6%)の増加で、予算対比 83.0%、収納率 99.4%である。歳入決算額の主なものは、使用料及び手数料 875,874,652 円で、前年度に比べ 77,637,599 円(9.7%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
27	2,082,161,960	2,068,937,783	1,447,946	11,776,231
26	1,837,014,673	1,821,773,220	1,206,344	14,035,109
差引	245,147,287	247,164,563	241,602	-2,258,878

不納欠損額 1,447,946 円は 350 件の下水道使用料及び 144 件の受益者負担金で、前年度に比べ 241,602 円(20.0%)の増加である。処分した主な理由は、「行方不明等によるもの」である。収入未済額 11,776,231 円は、前年度に比べ 2,258,878 円(16.1%)の減少で、受益者負担金 520,620 円、下水道使用料 11,255,611 円である。

歳出

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
事 業 費	1,238,556,674	62.8	1,069,384,615	60.3	115.8
基金積立金	541,168	0.0	601,472	0.0	90.0
公 債 費	733,407,286	37.2	702,723,445	39.7	104.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	1,972,505,128	100.0	1,772,709,532	100.0	111.3

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 199,795,596 円(11.3%)の増加で、執行率は 79.1%である。歳出決算額の主なものは、事業費 1,238,556,674 円で、前年度に比べ

169,172,059円(15.8%)の増加である。

不用額505,702,872円は、前年度に比べ443,864,404円(717.8%)の増加である。なお、繰越明許費で、物件移転等補償として15,000,000円を翌年度へ繰り越している。

5 笠縫土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入1,062,150,296円、歳出993,429,612円で、形式収支は68,720,684円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源15,206,000円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は53,514,684円の黒字であるが、単年度収支は17,632,644円の赤字である。

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保留地処分金	20,974,839	2.0	24,371,181	2.5	86.1
国庫支出金	168,283,000	15.8	127,518,000	12.9	132.0
繰入金	501,139,000	47.2	572,435,000	58.1	87.5
繰越金	94,344,328	8.9	44,625,833	4.5	211.4
諸収入	9,129	0.0	13,608	0.0	67.1
市債	277,400,000	26.1	217,000,000	22.0	127.8
合 計	1,062,150,296	100.0	985,963,622	100.0	107.7

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ76,186,674円(7.7%)の増加で、予算対比92.1%、収納率100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金501,139,000円で、前年度に比べ71,296,000円(12.5%)の減少である。

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	41,221,127	4.2	41,238,118	4.6	100.0
事業費	711,574,759	71.6	561,673,344	63.0	126.7
公債費	240,633,726	24.2	288,707,832	32.4	83.3
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	993,429,612	100.0	891,619,294	100.0	111.4

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ101,810,318円(11.4%)の増加で、執行率は86.1%である。歳出決算額の主なものは、事業費711,574,759円で、前年度に比べ149,901,415円(26.7%)の増加である。

不用額109,653,388円は、前年度に比べ51,381,682円(88.2%)の増加である。なお、繰越明許費で、工事請負費や物件移転等補償として50,406,000円を翌年度へ繰り越している。

6 双柳南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入349,331,308円、歳出324,451,669円で、形式収支は24,879,639円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源8,380,000円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は16,499,639円の黒字であるが、単年度収支は52,101,417円の赤字である。

歳入

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保留地処分金	2,336,858	0.7	58,412,032	15.8	4.0
国庫支出金	27,370,000	7.8	29,760,000	8.1	92.0
繰入金	220,821,000	63.2	191,970,000	52.0	115.0
繰越金	74,601,056	21.4	26,699,655	7.2	279.4
諸収入	2,394	0.0	4,860	0.0	49.3
市債	24,200,000	6.9	62,400,000	16.9	38.8
合 計	349,331,308	100.0	369,246,547	100.0	94.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ19,915,239円(5.4%)の減少で、予算対比95.5%、収納率98.3%である。歳入決算額の主なものは、繰入金220,821,000円で、前年度に比べ28,851,000円(15.0%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
27	355,361,308	349,331,308	0	6,030,000
26	372,346,547	369,246,547	0	3,100,000
差引	-16,985,239	-19,915,239	0	2,930,000

収入未済額6,030,000円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳出

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	512,501	0.2	596,238	0.2	86.0
事業費	236,331,122	72.8	205,800,890	69.8	114.8
公債費	87,608,046	27.0	88,248,363	30.0	99.3
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	324,451,669	100.0	294,645,491	100.0	110.1

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ29,806,178円(10.1%)の増加で、執行率は

88.7%である。歳出決算額の主なものは、事業費 236,331,122 円で、前年度に比べ 30,530,232 円(14.8%)の増加である。

不用額 21,461,331 円は、前年度に比べ 2,776,822 円(14.9%)の増加である。なお、繰越明許費で、物件移転等補償として 19,710,000 円を翌年度へ繰り越している。

7 岩沢北部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 251,772,962 円、歳出 217,492,532 円で、形式収支は 34,280,430 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 600,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 33,680,430 円、単年度収支は 14,591,231 円で共に黒字である。

歳入

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保留地処分金	0	0.0	0	0.0	-
使用料及び手数料	72	0.0	72	0.0	100.0
国庫支出金	26,999,000	10.7	12,880,000	5.0	209.6
財産収入	43,624,000	17.3	28,321,600	11.1	154.0
繰入金	112,456,000	44.7	87,545,000	34.3	128.5
繰越金	34,692,199	13.8	97,642,906	38.3	35.5
諸収入	1,691	0.0	1,161	0.0	145.7
市債	34,000,000	13.5	28,700,000	11.3	118.5
合 計	251,772,962	100.0	255,090,739	100.0	98.7

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 3,317,777 円(1.3%)の減少で、予算対比 109.7%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 112,456,000 円で、前年度に比べ 24,911,000 円(28.5%)の増加である。

歳出

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	581,156	0.3	1,632,105	0.7	35.6
事業費	178,780,871	82.2	181,638,886	82.4	98.4
公債費	38,130,505	17.5	37,127,549	16.9	102.7
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	217,492,532	100.0	220,398,540	100.0	98.7

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 2,906,008 円(1.3%)の減少で、執行率は 94.7%である。歳出決算額の主なものは、事業費 178,780,871 円で、前年度に比べ 2,858,015 円(1.6%)の減少である。

不用額 6,757,468 円は、前年度に比べ 2,010,992 円(22.9%)の減少である。なお、繰

越明許費で、物件移転等補償として 5,300,000 円を翌年度へ繰り越している。

8 岩沢南部土地区画整理特別会計

当年度の決算額は、歳入 352,648,465 円、歳出 305,864,746 円で、形式収支は 46,783,719 円、このうち翌年度へ繰り越すべき財源 27,368,000 円(繰越明許費繰越額)を差し引いた実質収支は 19,415,719 円、単年度収支は 6,168,938 円で共に黒字である。

歳入

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
使用料及び手数料	3,488	0.0	3,488	0.0	100.0
国庫支出金	57,906,000	16.4	50,650,000	15.9	114.3
繰入金	208,955,000	59.3	169,813,000	53.3	123.1
繰越金	26,580,781	7.5	35,173,178	11.1	75.6
諸収入	3,196	0.0	3,773	0.0	84.7
市債	59,200,000	16.8	62,800,000	19.7	94.3
合 計	352,648,465	100.0	318,443,439	100.0	110.7

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 34,205,026 円(10.7%)の増加で、予算対比 92.1%、収納率 96.0%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 208,955,000 円で、前年度に比べ 39,142,000 円(23.1%)の増加である。

収入未済額は、次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
27	367,498,465	352,648,465	0	14,850,000
26	328,343,439	318,443,439	0	9,900,000
差引	39,155,026	34,205,026	0	4,950,000

収入未済額 14,850,000 円は、社会資本整備総合交付金であり、繰越明許費の未収入特定財源となっている。

歳出

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	1,058,086	0.3	506,898	0.2	208.7
事業費	266,017,695	87.0	249,454,057	85.5	106.6
公債費	38,788,965	12.7	41,901,703	14.3	92.6
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	305,864,746	100.0	291,862,658	100.0	104.8

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 14,002,088 円(4.8%)の増加で、執行率は 79.9%である。歳出決算額の主なものは、事業費 266,017,695 円で、前年度に比べ 16,563,638 円(6.6%)の増加である。

不用額 22,112,254 円は、前年度に比べ 8,768,912 円(65.7%)の増加である。なお、繰越明許費で、工事請負費や物件移転等補償として 55,018,000 円を翌年度へ繰り越している。

9 特定環境保全公共下水道特別会計

当年度の決算額は、歳入 110,684,315 円、歳出 65,719,356 円で、形式収支 44,964,959 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 44,964,959 円、単年度収支は 8,013,336 円で共に黒字である。

歳入

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
分担金及び負担金	19,800	0.0	0	0.0	-
使用料及び手数料	13,136,892	11.9	12,354,048	12.0	106.3
繰入金	60,576,000	54.7	60,589,000	58.9	100.0
繰越金	36,951,623	33.4	29,937,969	29.1	123.4
諸収入	0	0.0	0	0.0	-
合 計	110,684,315	100.0	102,881,017	100.0	107.6

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 7,803,298 円(7.6%)の増加で、予算対比 150.2%、収納率 99.9%である。歳入決算額の主なものは、繰入金 60,576,000 円で、前年度に比べ 13,000 円(0.0%)の減少である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
27	110,779,880	110,684,315	3,486	92,079
26	102,999,239	102,881,017	0	118,222
差引	7,780,641	7,803,298	3,486	-26,143

不納欠損額 3,486 円は 2 件の下水道使用料であり、処分した主な理由については「5 年を経過し時効により消滅したもの」である。

収入未済額 92,079 円は下水道使用料であり、前年度に比べ 26,143 円(22.1%)の減少である。

歳出

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
事業費	38,263,711	58.2	38,323,782	58.1	99.8
公債費	27,455,645	41.8	27,605,612	41.9	99.5
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	65,719,356	100.0	65,929,394	100.0	99.7

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 210,038 円(0.3%)の減少で、執行率は 89.2%である。歳出決算額の主なものは、事業費 38,263,711 円で、前年度に比べ 60,071 円(0.2%)の減少である。

不用額 7,947,644 円は、前年度に比べ 376,038 円(5.0%)の増加である。

10 介護保険特別会計

当年度の決算額は、歳入 6,390,181,937 円、歳出 5,933,521,164 円で、形式収支 456,660,773 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 456,660,773 円、単年度収支は 298,677,822 円で共に黒字である。

歳入

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
保険料	1,516,780,700	23.7	1,364,350,800	23.1	111.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	-
国庫支出金	1,215,695,496	19.0	1,132,950,947	19.1	107.3
支払基金交付金	1,640,279,000	25.7	1,604,136,657	27.1	102.3
県支出金	928,138,067	14.5	851,010,323	14.4	109.1
財産収入	138,502	0.0	118,537	0.0	116.8
繰入金	930,618,800	14.6	826,098,000	14.0	112.7
繰越金	157,982,951	2.5	137,651,658	2.3	114.8
諸収入	548,421	0.0	1,232,598	0.0	44.5
合 計	6,390,181,937	100.0	5,917,549,520	100.0	108.0

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 472,632,417 円(8.0%)の増加で、予算対比 101.5%、収納率 99.3%である。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 1,640,279,000 円で、前年度に比べ 36,142,343 円(2.3%)の増加で、次に保険料 1,516,780,700 円で、前年度に比べ 152,429,900 円(11.2%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
27	6,432,752,437	6,390,181,937	10,804,200	31,766,300
26	5,960,200,520	5,917,549,520	11,132,400	31,518,600
差引	472,551,917	472,632,417	-328,200	247,700

不納欠損額 10,804,200 円は 1,633 件の介護保険料であり、処分した主な理由については「督促状発行後 2 年を経過したもの」である。収入未済額 31,766,300 円は介護保険料であり、前年度に比べ 247,700 円(0.8%)の増加である。なお、収入済額 6,390,181,937 円には還付未済額 733,300 円が含まれている。

歳出

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	94,052,124	1.6	66,472,157	1.2	141.5
保 険 給 付 費	5,488,541,872	92.5	5,399,802,717	93.8	101.6
地 域 支 援 事 業 費	200,667,579	3.4	152,558,350	2.6	131.5
基 金 積 立 金	45,159,502	0.7	71,875,537	1.2	62.8
公 債 費	0	0.0	0	0.0	-
諸 支 出 金	105,100,087	1.8	68,857,808	1.2	152.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	5,933,521,164	100.0	5,759,566,569	100.0	103.0

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 173,954,595 円(3.0%)の増加で、執行率は 94.2%である。歳出決算額の主なものは、保険給付費 5,488,541,872 円で、前年度に比べ 88,739,155 円(1.6%)の増加である。不用額 364,787,836 円は、前年度に比べ 226,641,405 円(164.1%)の増加である。

11 後期高齢者医療特別会計

当年度の決算額は、歳入 813,851,210 円、歳出 810,338,904 円で、形式収支 3,512,306 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 3,512,306 円の黒字であるが、単年度収支は 836,728 円の赤字である。

歳入

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
後期高齢者医療保険料	646,141,590	79.4	631,737,432	80.5	102.3
国 庫 支 出 金	1,651,000	0.2	-	-	-
繰 入 金	160,444,298	19.7	144,907,383	18.5	110.7
繰 越 金	4,349,034	0.5	4,531,019	0.6	96.0
諸 収 入	1,265,288	0.2	2,942,747	0.4	43.0
合 計	813,851,210	100.0	784,118,581	100.0	103.8

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 29,732,629 円(3.8%)の増加で、予算対比 98.3%、収納率 98.9%である。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 646,141,590 円で、前年度に比べ 14,404,158 円(2.3%)の増加である。

不納欠損額、収入未済額は次のとおりである。

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
	円	円	円	円
27	822,986,468	813,851,210	2,122,330	7,012,928
26	791,788,809	784,118,581	423,430	7,246,798
差引	31,197,659	29,732,629	1,698,900	-233,870

不納欠損額 2,122,330 円は 78 件の後期高齢者医療保険料であり、処分した理由については、「2年を経過し時効により消滅したもの」である。収入未済額 7,012,928 円は後期高齢者医療保険料である。なお、収入済額 813,851,210 円には還付未済額 964,860 円が含まれている。

歳出

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総 務 費	21,480,136	2.6	13,384,620	1.7	160.5
後期高齢者医療広域連合納付金	787,616,468	97.2	763,482,137	97.9	103.2
諸 支 出 金	1,242,300	0.2	2,902,790	0.4	42.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	810,338,904	100.0	779,769,547	100.0	103.9

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 30,569,357 円(3.9%)の増加で、執行率 97.9%である。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 787,616,468 円で、前年度に比べ 24,134,331 円(3.2%)の増加である。不用額 17,342,096 円は前年度に比べ 457,357 円(2.6%)の減少である。

12 訪問看護ステーション特別会計

当年度の決算額は、歳入 75,073,137 円、歳出 68,176,513 円で、形式収支 6,896,624 円を翌年度へ繰り越している。実質収支は 6,896,624 円、単年度収支は 3,152,708 円で共に黒字である。

歳入

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
訪問看護収入	43,400,648	57.8	43,686,361	58.8	99.3
使用料及び手数料	608,675	0.8	491,180	0.7	123.9
繰入金	27,091,000	36.1	23,753,000	31.9	114.1
繰越金	3,743,916	5.0	6,249,880	8.4	59.9
諸収入	228,898	0.3	183,269	0.2	124.9
合 計	75,073,137	100.0	74,363,690	100.0	101.0

当年度の歳入決算額は、前年度に比べ 709,447 円(1.0%)の増加で、予算対比 100.8%、収納率 100.0%である。歳入決算額の主なものは、訪問看護収入 43,400,648 円で、前年度に比べ 285,713 円(0.7%)の減少である。

歳出

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		前年度 対 比
	決算額	構成比	決算額	構成比	
	円	%	円	%	%
総務費	53,915,393	79.1	53,738,135	76.1	100.3
事業費	14,261,120	20.9	16,881,639	23.9	84.5
予備費	0	0.0	0	0.0	-
合 計	68,176,513	100.0	70,619,774	100.0	96.5

当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 2,443,261 円(3.5%)の減少で、執行率 91.5%である。歳出決算額の主なものは、総務費 53,915,393 円で、前年度に比べ 177,258 円(0.3%)の増加である。

不用額 6,307,487 円は前年度に比べ 2,247,739 円(26.3%)の減少である。

III 財産に関する調査

財産に関する調査の表示、計数は、財産台帳、有価証券などの関係書類と照合した結果、相違ないものと認められた。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

行政財産の土地の当年度末現在高は、1,835,609.35㎡で、前年度に比べ 165,321.99㎡の増加である。また、建物の当年度末現在高は、269,228.19㎡で、前

年度に比べ 74.75㎡の減少である。

普通財産の土地の当年度末現在高は、6,114,596.00㎡で、前年度に比べ 14,917.94㎡の増加である。また、建物の当年度末現在高は前年度と同じ 4,122.30㎡である。

(2) 山林

山林の当年度末現在高は、分収契約をしている 69,900.00㎡を含め前年度と同じ 5,677,689.84㎡である。立木の推定蓄積量の当年度末現在高は 407,802㎡で、前年度に比べ 260㎡の減少である。

(3) 有価証券

当年度末現在額は前年度と同じ 607,991,000 円である。

(4) 出資による権利

当年度末現在高は前年度と同じ 397,259,000 円である。

2 物品

当年度末現在の物品総数(取得価格が 100 万円以上)は 308 点で、前年度に比べ 12 点の増加である。

3 債権

当年度末現在額は 195,624,384 円で、前年度に比べ 14,414,740 円の減少である。水洗便所改造資金貸付金 590,000 円、下水道事業受益者負担金 299,010 円がそれぞれ増加し、奨学資金貸付金 15,303,750 円が減少している。

4 基金

定額運用基金を含め 21 基金があり、当年度末現在高 9,300,856,087 円で、前年度に比べ 87,030,002 円の減少となっているが、適正に運用されていると認められた。また、廃棄物処理施設整備基金、公共施設整備基金、緑の基金、土地開発公社所有地取得基金の当年度末現在高には、飯能市土地開発公社に貸し付けられた債権として、廃棄物処理施設整備基金には 1,320,000,000 円、公共施設整備基金には 512,800,000 円、緑の基金 400,000,000 円、土地開発公社所有地取得基金には 135,000,000 円が含まれている。

IV 定額資金の基金運用状況調査

1 土地開発基金

当年度末現在高は、現金 110,061,303 円、土地 489,938,697 円である。計数は、関係諸帳簿との照合により正確なものと認められた。

V むすび

当年度の予算は、市政運営の三本柱として掲げた「行政を変えること」、「市民の暮らしを豊かにすること」、「飯能市を売り込むこと」の実現に向けた施策や事業が生まれ、夢とワクワクする気持ちを抱き、元気になる、魅力ある飯能市への転換がうかがえ、今後の事業展開も期待するところである。

また、飯能市人口問題対策本部や飯能市地域創生会議を設置し、「飯能市地域創生プログラム」が策定されるなど、今後の事業展開を含めて、発展可能性都市への転換を期待するところである。

1 一般会計

市税関係では、当年度も休日納付窓口の開設や財産の差押え等の収納対策が講じられたことなどにより、収納率は前年度の94.7%から95.1%へと0.4ポイント上昇している。今後も、自主財源の確保と税負担の公平性の観点から収納対策を積極的に推進し、収納率の向上に努められることを望む。

市税を除く自主財源の収入未済額は、保育所保護者負担金、市営住宅使用料、生活保護費返還金、奨学金返還金等で約7,600万円となり前年度に比べ増加している。これらについても、市税と同様に自主財源の確保、負担の公平性から未収金の発生の防止及び早期回収に向け、なお一層の努力をされたい。

(1) 議会費

当年度は、議案書のホームページへの掲載や一般質問のライブ中継の実施など、情報通信技術を活用した議会公開への努力がみられた。また、全国に先駆けて平成24年度に導入したタブレット端末を主とする行政視察を全国47市区町村議会から受け入れている。当市の知名度アップなどの二次的効果も伴うことから、今後もその活用と効果を期待する。

(2) 総務費

地域情報化推進事業では、市民サービス、市民満足度の向上及び当市を訪れる観光客への積極的な情報発信ツールの一つとしてスマートフォンを利用した飯能市ご当地アプリを作成した。市民や観光客からの好評も得ており、利便性の向上が図られていることを評価する。

都市間交流事業では、西武線沿線サミット実行委員会主催の西武線沿線フォトコンテスト、飯能市・横浜市中区の友好交流協議会事業の手軽に留学体験・青と緑の学校及び墨田区観光協会とのつながりによるイベントへの出店などを行った。都市間の広域的な連携と幅広い交流を通して、当市の魅力発信が図られ、今後の誘客に結びつくものとして期待する。

(3) 民生費

前年度に引き続き、臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業が実施され、適正な事務処理により対象者への公正な給付が行われた。

生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活困窮者に対し自立相談支援事業、住宅確保給付金支給事業及び学習支援事業が実施され、これらの自立支援策の強化を図ることで、生活保護世帯が減少することを期待する。

あけぼの子ども森公園については、県内外からも来園者が増えている状況にある。

これからも多くの人に親しまれるイベントを実施されるとともに、施設の安全管理に努められたい。

子ども医療給付事業においては、平成26年7月からの小学生自己負担金の全額無償化に続き、平成27年4月から対象を中学生までに拡大したことは、子育て世代にとって経済的負担の軽減が図られたものと評価する。

(4) 衛生費

コウノトリ事業では、妊娠を望みながらも子どもに恵まれない夫婦の経済的、精神的負担を軽減することを目的に、不妊治療費の助成を開始した。また、平成26年度から始まった生後6か月から中学3年生までの子どもに対するインフルエンザワクチン予防接種費用無償化は、当年度においても近隣市と比較してインフルエンザ罹患率が低く、中学校では学級閉鎖がなかったことから、その効果を認めることができた。女性と子どもにやさしいまちづくりを推進することができたものと評価する。

野菜プロジェクト事業では、飯能市V(ベジタブル)級グルメコンテストを開催した。地域野菜の活用、特産品づくりなどにより、引き続き健康のまちづくりが推進されることを期待する。

(5) 労働費

経済雇用情勢は改善が進んでいると言われるものの、非正規雇用率は高まっており、依然として厳しい状況が続いている。学校等を卒業後に、継続して就職活動をしている未就職者を対象に臨時職員として直接雇用し、正規雇用につなげるための支援を行った。引き続き雇用の確保に努められたい。

(6) 農林水産業費

農業を取り巻く環境は厳しい状況にある。市民農園の貸出しやじゃがいもの種いも等を小中学校に配布するなど、農業体験の場の提供や農業の学習支援を行い、農業に触れる機会を広げている。今後も多くの人が農業に魅力を感じることでできる事業等が増えることを望む。

西川材利用促進のため、西川材を使用した住宅等の建築やリフォームに対する補助を行い、当市に住んでいる人やこれから住む人を支援している。引き続き西川材の魅力をPRするとともに補助制度を広く周知し、利用促進に努め、林業や木材産業の活性化につながるよう期待する。

(7) 商工費

中心市街地の空き店舗への新規出店希望者に対し、補助金を交付して支援を行った。空き店舗への新規出店を促進し、まちなかが賑やかに活気づくよう期待する。

プレミアム付きの飯能市ワクワク商品券は、抽選方法を工夫して希望者全員に発行するなど、市内の消費拡大による地域経済の活性化につながったものと評価する。

観光公衆トイレについては、新たに飯能駅南口と多峯主山の2か所に整備し、観光客

やハイカー等の利便性を向上させることができた。

(8) 土木費

(仮称)飯能大河原線整備事業は、当市の新たな産業拠点として位置付けられている飯能大河原工業団地へのアクセス道路の建設事業であり、その一部分となる橋りょう新設工事においては、工程を遅らせることなく作業が進められている。平成30年度の全線開通に向けて順調な進捗を望む。

橋りょう新設改良費において、鎌倉橋架替事業が平成27年5月に完了した。宿橋、太嘉橋についても、市民の日常生活に欠くことのできない重要な役割を担うことから、早期完成を望む。

(9) 消防費

土砂災害・全国防災訓練を市内6地区において実施した。各地区行政センター、小中学校及び自治会・自主防災組織等との連携した防災への取組を期待する。また、各地区における防災倉庫や備蓄倉庫の設置及び備蓄品等については、今後とも調査や検討を加え、当市の危機管理がさらに前進することを望む。

(10) 教育費

奨学金の返還金について、収入未済額が当年度は増加に転じた。引き続き奨学金制度の維持、公平性の確保のため未返還金の回収に努力されたい。

小・中学校耐震補強改修事業において、校舎については当年度をもって耐震化率100%となった。屋内運動場においては飯能第一小学校を残すのみとなり、事業の早期完了を望む。

郷土館においては、様々な展示や催し物が行われ、3万人を超える入館者があった。特に、特別展「武蔵野鉄道開通」においては資料所蔵機関の調査など、開催に向けて努力されたことを評価する。

第13回飯能新緑ツーデーマーチにおいては、参加者2万人を超える当市を代表するイベントとなった。今後も市民や関係団体との協働による大会運営に期待する。

学校給食運営事業において、新たに3つの共同調理場を給食調理業務委託とした。引き続き安全で安心な学校給食の提供に努力されたい。

2 国民健康保険特別会計(事業勘定、南高麗診療所勘定、名栗診療所勘定)

事業勘定は、国民健康保険税の現年課税分の収納率は93.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇し、滞納繰越分を合わせた収納率は74.5%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。引き続き自主財源の確保、税負担の公平性を保つため、滞納処分には当たっては、慎重に事務を進められ厳正に対処するとともに、収納に向けた努力を重ねられたい。

歳出に占める割合が最も大きい保険給付費は約63億400万円で、前年度に比べ約2,300万円の減少となった。しかし、厳しい財政状況には変わりなく、引き続き医療費

の適正化と特定健康診査、特定保健指導等を中心とした健康づくりへの取組を推進し、国民健康保険財政の安定化につなげられたい。なお、特定健康診査受診率は、平成25年度及び26年度において2年連続県内40市中第1位で、当年度も高い受診率結果が予想されており、生活習慣病の発症及び重症化の予防による医療費の抑制が期待される。

南高麗診療所及び名栗診療所は、それぞれ地域医療の拠点として地元住民のニーズに対応した医療サービスが提供されている。しかしながら、財政面では、歳入歳出差引残額から一般会計繰入金、前年度繰越金を控除すると両診療所共に赤字となっている。こうした状況を踏まえ、今後も一層の経営改善に取り組まれることを望む。

3 下水道特別会計、特定環境保全公共下水道特別会計

当年度の下水道使用料は、約8億7,600万円で前年度に比べ約7,700万円の増加となっている。これは、下水道料金の値上げや督促方法に工夫をしたことなどによる。当年度に実施した下水道管布設工事の延長は約2,367mで、処理人口は53,081人となり、前年度に比べ367人増加している。また、飯能処理区域は999.9haとなり、当年度末の下水道普及率は66.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。引き続き、下水道処理区域の拡大と普及率の向上に努められたい。

平成27年10月には、浄化センターにおいて大規模太陽光発電施設を稼働させ、売電を開始した。新たな自主財源の確保に期待する。

原市場処理区の特定環境保全公共下水道は、当市の浄水場の上流に位置し、河川や公共水域の水質保全に欠くことのできない重要な都市基盤施設であり、引き続き適切な維持管理を望む。

4 土地区画整理特別会計

笠縫地区は、八高線大久保踏切移設拡幅撤去工事が完了し、交通量が分散されたことにより、地域住環境の向上が図られた。

双柳南部地区は、引き続き道路整備工事や雨水浸透管の布設等が行われている。

岩沢北部、南部地区は、道路築造工事及び宅地造成工事、文化財遺跡調査並びに建物移転を中心に整備が進められている。阿須小久保線の一部が開通しており、それぞれ着実な進展を望む。

各会計の歳入は、一般会計繰入金が多くを占めている。自主財源の確保は重要であり、事業の推進には不可欠である。保留地については、主として笠縫地区で一般保留地等が処分されているが、今後も準備が整い次第公売PRに努め保留地処分金の収入を確保されたい。

5 介護保険特別会計

保険料の収納率は97.3%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇し、不納欠損額は10,804,200円で、前年度に比べ328,200円減少している。一方、収入未済額は年々増加しているため、引き続き収納に向けた取組に努められたい。高齢社会の進展に伴い、保険給付費は増加していることから、抑制するために今後も効果的な介護予防事業を積極

的に実施されたい。

6 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療保険料の収入済額は約6億4,600万円で、収入未済額は約700万円となっている。不納欠損額は2,122,330円で、前年度に比べ1,698,900円増加している。不納欠損処分については、保険料の未納を減らすことが不納欠損処分類の減少につながるため、収納対策に向けた一層の努力を期待する。

7 訪問看護ステーション特別会計

高齢・核家族社会の現在において、患者や家族にとって家庭での看護、介護は大きな負担となっているため、訪問看護事業、居宅介護支援事業、訪問リハビリテーション事業及び相談事業を実施している。介護への不安や負担を軽減し、患者の機能回復を目指し、病気等を持った人が住み慣れた地域で在宅療養等ができるよう、今後も事業の充実を図り、サービスの向上に努められたい。

以上が決算審査を実施した上での感想である。

全体を通して概ね効果的に執行されていたが、今後の予算編成に当たっては、過大な積算となることのないよう、特別な事情がない限り決算の状況を分析し、事業計画と実施結果の考察を加味して計上することに留意されたい。また、限られた財源の効果的な配分と効率的な執行にも努められたい。

最後に、各分野での多様化する行政需要への対応については、依然として厳しい財政状況が続くものと推測される。こうした中で、地方創生に対する交付金をはじめ、国庫支出金などを積極的に要望していることや、自主財源の確保として、税収のみに頼ることなく、ふるさと納税の推進なども積極的に進めている努力は評価できる。

宮沢湖畔に「北欧の雰囲気とムーミンの世界を体験できる施設 Metsä (メツァ)」が開設されることを踏まえ、飯能河原・天覧山、あけぼの子ども森公園などの主要観光資源との連携を図ることについて、市民や企業等との協働により取り組むことで、市民が飯能に対し誇りと愛着心を持ち、未来を担う子ども達に夢と希望を与えられるよう、本市の地方創生に向けて邁進されたい。

これからも対応日本一の市役所、市民サービス日本一の市役所を目指し、引き続き気遣いの心で気持ちの良い対応ができるよう努められることを切望して意見とする。

決算審査資料

目次

1 平成27年度歳入歳出決算総括純計表	1
2 平成27年度歳入前年度比較表	3
3 平成27年度歳出前年度比較表	7
4 平成27年度一般会計歳入財源別決算額表	9

1 平成27年度歳入歳出決算総括純計表

区 分	歳 入		
	総 額	他会計繰入額	差引純歳入額
一 般 会 計	28,497,095,995	0	28,497,095,995
特 別 会 計	22,691,315,914	3,455,965,766	19,235,350,148
国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,051,642,936	691,318,668	10,360,324,268
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	89,981,316	26,278,000	63,703,316
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	75,060,249	18,848,000	56,212,249
下水道特別会計	2,068,937,783	518,178,000	1,550,759,783
笠縫土地地区画整理特別会計	1,062,150,296	501,139,000	561,011,296
双柳南部土地地区画整理特別会計	349,331,308	220,821,000	128,510,308
岩沢北部土地地区画整理特別会計	251,772,962	112,456,000	139,316,962
岩沢南部土地地区画整理特別会計	352,648,465	208,955,000	143,693,465
特定環境保全公共下水道特別会計	110,684,315	60,576,000	50,108,315
介護保険特別会計	6,390,181,937	909,860,800	5,480,321,137
後期高齢者医療特別会計	813,851,210	160,444,298	653,406,912
訪問看護ステーション特別会計	75,073,137	27,091,000	47,982,137
合 計	51,188,411,909	3,455,965,766	47,732,446,143

(単位:円)

歳 出			差 引	
総 額	他会計繰出額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
26,915,938,617	3,455,965,766	23,459,972,851	1,581,157,378	5,037,123,144
21,538,524,407	0	21,538,524,407	1,152,791,507	-2,303,174,259
10,702,898,447	0	10,702,898,447	348,744,489	-342,574,179
79,144,470	0	79,144,470	10,836,846	-15,441,154
64,981,866	0	64,981,866	10,078,383	-8,769,617
1,972,505,128	0	1,972,505,128	96,432,655	-421,745,345
993,429,612	0	993,429,612	68,720,684	-432,418,316
324,451,669	0	324,451,669	24,879,639	-195,941,361
217,492,532	0	217,492,532	34,280,430	-78,175,570
305,864,746	0	305,864,746	46,783,719	-162,171,281
65,719,356	0	65,719,356	44,964,959	-15,611,041
5,933,521,164	0	5,933,521,164	456,660,773	-453,200,027
810,338,904	0	810,338,904	3,512,306	-156,931,992
68,176,513	0	68,176,513	6,896,624	-20,194,376
48,454,463,024	3,455,965,766	44,998,497,258	2,733,948,885	2,733,948,885

2 平成27年度歳入前年度比較表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収	
	27年度 (円)	26年度 (円)	27年度 (円)	26年度 (円)	27年度 (円)	26年度 (円)
一 般 会 計	30,118,771,000	29,265,121,000	29,487,347,885	29,329,026,829	28,497,095,995	28,281,402,864
1 市 税	11,941,829,000	12,153,723,000	12,640,547,256	12,920,160,894	12,015,877,148	12,240,034,292
2 地方譲与税	178,000,000	181,000,000	210,105,003	193,332,002	210,105,003	193,332,002
3 利子割交付金	15,900,000	18,900,000	15,610,000	18,063,000	15,610,000	18,063,000
4 配当割交付金	49,600,000	48,500,000	62,984,000	81,680,000	62,984,000	81,680,000
5 株式等譲渡所得割交付金	22,900,000	7,400,000	63,710,000	49,974,000	63,710,000	49,974,000
6 地方消費税交付金	1,218,000,000	835,000,000	1,336,122,000	807,939,000	1,336,122,000	807,939,000
7 ゴルフ場利用税交付金	133,000,000	133,000,000	150,274,841	146,249,502	150,274,841	146,249,502
8 自動車取得税交付金	43,200,000	56,500,000	63,286,000	37,519,000	63,286,000	37,519,000
9 地方特例交付金	48,222,000	49,331,000	48,222,000	49,331,000	48,222,000	49,331,000
10 地方交付税	3,369,520,000	3,248,459,000	3,511,543,000	3,432,419,000	3,511,543,000	3,432,419,000
11 交通安全対策特別交付金	10,000,000	11,200,000	9,049,000	9,049,000	9,949,000	9,049,000
12 分担金及び負担金	284,490,000	277,391,000	279,346,203	296,554,368	262,258,946	279,214,806
13 使用料及び手数料	309,781,000	312,797,000	319,371,059	319,910,430	313,894,759	315,170,430
14 国庫支出金	4,285,288,000	4,032,268,000	4,127,467,089	3,876,695,456	3,838,617,089	3,619,047,456
15 県支出金	1,532,334,000	1,527,266,000	1,407,657,193	1,414,832,868	1,407,657,193	1,369,582,868
16 財産収入	83,486,000	58,557,000	62,424,862	58,629,825	62,123,210	58,328,173
17 寄 附 金	68,750,000	10,221,000	68,755,693	10,217,485	68,755,693	10,217,485
18 繰入金	1,036,790,000	165,734,000	246,508,361	148,276,319	246,508,361	148,276,319
19 繰越金	1,359,505,000	1,579,028,000	1,359,505,238	1,579,028,777	1,359,505,238	1,579,028,777
20 諸 収 入	724,143,000	780,933,000	782,726,087	827,751,903	728,859,514	785,533,754
21 市 債	3,404,033,000	3,777,913,000	2,721,233,000	3,051,413,000	2,721,233,000	3,051,413,000
国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,147,472,000	10,252,053,000	11,758,334,946	11,031,858,337	11,051,642,936	10,248,543,680
1 国民健康保険税	2,121,761,000	2,157,249,000	2,773,934,518	2,946,144,811	2,067,569,013	2,163,055,687
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	2,056,433,000	2,099,763,000	2,052,017,075	2,126,666,136	2,052,017,075	2,126,666,136
4 療養給付費等交付金	249,432,000	494,087,000	249,047,000	381,100,000	249,047,000	381,100,000
5 前期高齢者交付金	2,557,162,000	2,284,375,000	2,557,162,544	2,284,375,180	2,557,162,544	2,284,375,180
6 県支出金	381,869,000	486,325,000	562,200,266	582,088,563	562,200,266	582,088,563
7 共同事業交付金	2,492,924,000	1,325,575,000	2,284,857,108	1,301,739,501	2,284,857,108	1,301,739,501
8 財産収入	49,000	61,000	122	138	122	138
9 繰入金	853,938,000	864,884,000	841,318,668	858,054,774	841,318,668	858,054,774
10 繰越金	418,304,000	525,636,000	418,304,167	525,636,989	418,304,167	525,636,989
11 諸 収 入	15,599,000	14,097,000	19,493,478	26,052,245	19,166,973	25,826,712
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	91,035,000	94,109,000	89,981,316	89,420,167	89,981,316	89,420,167
1 診療収入	57,096,000	61,003,000	55,911,989	56,109,368	55,911,989	56,109,368
2 使用料及び手数料	353,000	313,000	467,690	502,400	467,690	502,400
3 繰入金	26,278,000	25,156,000	26,278,000	25,156,000	26,278,000	25,156,000
4 繰越金	7,285,000	7,613,000	7,285,758	7,613,400	7,285,758	7,613,400
5 諸 収 入	23,000	24,000	37,879	38,999	37,879	38,999
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	77,045,000	82,213,000	75,060,249	77,477,439	75,060,249	77,477,439
1 診療収入	46,847,000	51,327,000	44,694,334	46,941,423	44,694,334	46,941,423
2 使用料及び手数料	102,000	92,000	116,420	173,140	116,420	173,140
3 繰入金	18,848,000	16,181,000	18,848,000	16,181,000	18,848,000	16,181,000
4 繰越金	11,051,000	14,154,000	11,051,607	14,154,726	11,051,607	14,154,726
5 諸 収 入	197,000	459,000	349,888	27,150	349,888	27,150
下水道特別会計	2,493,208,000	1,834,548,000	2,082,161,960	1,837,014,673	2,068,937,783	1,821,773,220
1 分担金及び負担金	11,168,000	11,025,000	11,004,960	13,822,740	9,879,340	11,845,780
2 使用料及び手数料	835,306,000	800,071,000	887,973,209	811,480,318	875,874,652	798,237,053
3 国庫支出金	388,250,000	129,106,000	146,488,000	129,106,000	146,488,000	129,106,000
4 財産収入	1,578,000	1,970,000	541,168	601,472	541,168	601,472
5 繰入金	654,943,000	510,303,000	621,149,520	510,303,000	621,149,520	510,303,000
6 繰越金	49,063,000	86,958,000	49,063,688	86,958,467	49,063,688	86,958,467
7 諸 収 入	41,600,000	58,515,000	44,041,415	61,442,676	44,041,415	61,421,448
8 市 債	511,300,000	236,600,000	321,900,000	223,300,000	321,900,000	223,300,000

前年度 対比(%)	入 済 額		予 算 対 比 (%)		収 納 率 (%)		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度 (円)	26年度 (円)	前年度 対比(%)	27年度 (円)	26年度 (円)	前年度 対比(%)
100.8	100.0	100.0	94.6	96.6	96.6	96.4	51,329,482	65,087,566	78.9	938,922,408	982,536,399	95.6
98.2	42.2	43.3	100.6	100.7	95.1	94.7	50,644,682	62,337,761	81.2	574,025,426	617,788,841	92.9
108.7	0.7	0.7	118.0	106.8	100.0	100.0						
86.4	0.1	0.1	98.2	95.6	100.0	100.0						
77.1	0.2	0.3	127.0	168.4	100.0	100.0						
127.5	0.2	0.2	278.2	675.3	100.0	100.0						
165.4	4.7	2.9	109.7	96.8	100.0	100.0						
102.8	0.5	0.5	113.0	110.0	100.0	100.0						
168.7	0.2	0.1	146.5	66.4	100.0	100.0						
97.8	0.2	0.2	100.0	100.0	100.0	100.0						
102.3	12.3	12.1	104.2	105.7	100.0	100.0						
109.9	0.0	0.0	99.5	80.8	100.0	100.0						
93.9	0.9	1.0	92.2	100.7	93.9	94.2	614,300	283,580	216.6	16,472,957	17,055,982	96.6
99.6	1.1	1.1	101.3	100.8	98.3	98.5				5,476,300	4,740,000	115.5
106.1	13.5	12.8	89.6	89.8	93.0	93.4				288,850,000	257,648,000	112.1
102.8	4.9	4.8	91.9	89.7	100.0	96.8					45,250,000	-
106.5	0.2	0.2	74.4	99.6	99.5	99.5				301,652	301,652	100.0
672.9	0.2	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
166.2	0.9	0.5	23.8	89.5	100.0	100.0						
86.1	4.8	5.6	100.0	100.0	100.0	100.0						
92.8	2.6	2.8	100.7	100.6	93.1	94.9	70,500	2,466,225	2.9	53,796,073	39,751,924	135.3
89.2	9.6	10.8	79.9	80.8	100.0	100.0						
107.8	100.0	100.0	99.1	100.0	94.0	92.9	55,753,853	77,462,806	72.0	650,938,157	705,851,851	92.2
95.6	18.7	21.1	97.4	100.3	74.5	73.4	55,753,853	77,462,806	72.0	650,611,652	705,626,318	92.2
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
96.5	18.6	20.7	99.8	101.3	100.0	100.0						
65.3	2.2	3.7	99.8	77.1	100.0	100.0						
111.9	23.1	22.3	100.0	100.0	100.0	100.0						
96.6	5.1	5.7	147.2	119.7	100.0	100.0						
175.5	20.7	12.7	91.7	98.2	100.0	100.0						
88.4	0.0	0.0	0.2	0.2	100.0	100.0						
98.0	7.6	8.4	98.5	99.2	100.0	100.0						
79.6	3.8	5.1	100.0	100.0	100.0	100.0						
74.2	0.2	0.3	122.9	183.2	98.3	99.1				326,505	225,533	144.8
100.6	100.0	100.0	98.8	95.0	100.0	100.0						
99.6	62.1	62.8	97.9	92.0	100.0	100.0						
93.1	0.5	0.6	132.5	160.5	100.0	100.0						
104.5	29.2	28.1	100.0	100.0	100.0	100.0						
95.7	8.1	8.5	100.0	100.0	100.0	100.0						
97.1	0.1	0.0	164.7	162.5	100.0	100.0						
96.9	100.0	100.0	97.4	94.2	100.0	100.0						
95.2	59.5	60.6	95.4	91.5	100.0	100.0						
67.2	0.2	0.2	114.1	188.2	100.0	100.0						
116.5	25.1	20.9	100.0	100.0	100.0	100.0						
78.1	14.7	18.3	100.0	100.0	100.0	100.0						
1288.7												

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入	
	27年度 (円)	26年度 (円)	27年度 (円)	26年度 (円)	27年度 (円)	26年度 (円)
笠縫土地地区画整理特別会計	1,153,489,000	1,166,284,000	1,062,150,296	1,050,059,622	1,062,150,296	985,963,622
1 保留地処分金	11,500,000	11,500,000	20,974,839	24,371,181	20,974,839	24,371,181
2 国庫支出金	164,296,000	191,614,000	168,283,000	191,614,000	168,283,000	127,518,000
3 繰入金	501,139,000	572,435,000	501,139,000	572,435,000	501,139,000	572,435,000
4 繰越金	94,344,000	44,625,000	94,344,328	44,625,833	94,344,328	44,625,833
5 借入金	10,000	10,000	9,129	13,608	9,129	13,608
6 市債	382,200,000	346,100,000	277,400,000	217,000,000	277,400,000	217,000,000
双柳南部土地地区画整理特別会計	365,623,000	325,030,000	355,361,308	372,346,547	349,331,308	369,246,547
1 保留地処分金	7,000,000	7,000,000	2,336,858	58,412,032	2,336,858	58,412,032
2 国庫支出金	33,400,000	32,860,000	33,400,000	32,860,000	27,370,000	29,760,000
3 繰入金	220,821,000	191,970,000	220,821,000	191,970,000	220,821,000	191,970,000
4 繰越金	74,601,000	26,699,000	74,601,056	26,699,655	74,601,056	26,699,655
5 借入金	1,000	1,000	2,394	4,860	2,394	4,860
6 市債	29,800,000	66,500,000	24,200,000	62,400,000	24,200,000	62,400,000
岩沢北部土地地区画整理特別会計	229,550,000	247,370,000	251,772,962	255,090,739	251,772,962	255,090,739
1 保留地処分金	7,000,000	1,000	0	0	0	0
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	72	72	72	72
3 国庫支出金	15,200,000	12,880,000	26,999,000	12,880,000	26,999,000	12,880,000
4 財産収入	12,800,000	18,000,000	43,624,000	28,321,600	43,624,000	28,321,600
5 繰入金	112,456,000	87,545,000	112,456,000	87,545,000	112,456,000	87,545,000
6 繰越金	34,692,000	97,642,000	34,692,199	97,642,906	34,692,199	97,642,906
7 借入金	1,000	1,000	1,691	1,161	1,691	1,161
8 市債	47,400,000	31,300,000	34,000,000	28,700,000	34,000,000	28,700,000
岩沢南部土地地区画整理特別会計	382,995,000	346,640,000	367,498,465	328,343,439	352,648,465	318,443,439
1 使用料及び手数料	3,000	3,000	3,488	3,488	3,488	3,488
2 国庫支出金	72,756,000	60,550,000	72,756,000	60,550,000	57,906,000	50,650,000
3 繰入金	208,955,000	169,813,000	208,955,000	169,813,000	208,955,000	169,813,000
4 繰越金	26,580,000	35,173,000	26,580,781	35,173,178	26,580,781	35,173,178
5 借入金	1,000	1,000	3,196	3,773	3,196	3,773
6 市債	74,700,000	81,100,000	59,200,000	62,800,000	59,200,000	62,800,000
特定環境保全公共下水道特別会計	73,667,000	73,501,000	110,779,880	102,999,239	110,684,315	102,881,017
1 分担金及び負担金	90,000	111,000	19,800	0	19,800	0
2 使用料及び手数料	11,900,000	11,700,000	13,232,457	12,472,270	13,136,892	12,354,048
3 繰入金	60,576,000	60,589,000	60,576,000	60,589,000	60,576,000	60,589,000
4 繰越金	1,000,000	1,000,000	36,951,623	29,937,969	36,951,623	29,937,969
5 借入金	101,000	101,000	0	0	0	0
介護保険特別会計	6,298,309,000	5,897,713,000	6,432,752,437	5,960,200,520	6,390,181,937	5,917,549,520
1 保険料	1,456,786,000	1,343,513,000	1,559,351,200	1,407,001,800	1,516,780,700	1,364,350,800
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,202,250,000	1,137,867,000	1,215,695,496	1,132,950,947	1,215,695,496	1,132,950,947
4 支払基金交付金	1,644,880,000	1,604,492,000	1,640,279,000	1,604,136,657	1,640,279,000	1,604,136,657
5 県支出金	903,817,000	847,521,000	928,138,067	851,010,323	928,138,067	851,010,323
6 財産収入	476,000	446,000	138,502	118,537	138,502	118,537
7 繰入金	932,014,000	826,098,000	930,618,800	826,098,000	930,618,800	826,098,000
8 繰越金	157,982,000	137,651,000	157,982,951	137,651,658	157,982,951	137,651,658
9 借入金	103,000	124,000	548,421	1,232,598	548,421	1,232,598
後期高齢者医療特別会計	827,681,000	797,569,000	822,986,468	791,788,809	813,851,210	784,118,581
1 後期高齢者医療保険料	656,622,000	643,516,000	655,276,848	639,407,660	646,141,590	631,737,432
2 国庫支出金	1,651,000	-	1,651,000	-	1,651,000	-
3 繰入金	160,445,000	144,908,000	160,444,298	144,907,383	160,444,298	144,907,383
4 繰越金	4,349,000	4,531,000	4,349,034	4,531,019	4,349,034	4,531,019
5 借入金	4,614,000	4,614,000	1,265,288	2,942,747	1,265,288	2,942,747
訪問看護ステーション特別会計	74,484,000	79,175,000	75,073,137	74,363,690	75,073,137	74,363,690
1 訪問看護収入	43,104,000	48,613,000	43,400,648	43,686,361	43,400,648	43,686,361
2 使用料及び手数料	526,000	540,000	608,675	491,180	608,675	491,180
3 繰入金	27,091,000	23,753,000	27,091,000	23,753,000	27,091,000	23,753,000
4 繰越金	3,743,000	6,249,000	3,743,916	6,249,880	3,743,916	6,249,880
5 借入金	20,000	20,000	228,898	183,269	228,898	183,269
合 計	53,333,329,000	50,461,326,000	52,971,261,309	51,299,990,050	51,188,411,909	49,326,274,525

前年度 対比(%)	入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額				
	構成比(%)		予算対比(%)		収納率(%)		27年度 (円)	26年度 (円)	前年度 対比(%)	27年度 (円)	26年度 (円)	前年度 対比(%)
	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度						
107.7	100.0	100.0	92.1	84.5	100.0	93.9					64,096,000	-
86.1	2.0	2.5	182.4	211.9	100.0	100.0					64,096,000	-
132.0	15.8	12.9	102.4	66.5	100.0	66.5						
87.5	47.2	58.1	100.0	100.0	100.0	100.0						
211.4	8.9	4.5	100.0	100.0	100.0	100.0						
67.1	0.0	0.0	91.3	136.1	100.0	100.0						
127.8	26.1	22.5	72.6	62.7	100.0	100.0						
94.6	100.0	100.0	95.5	113.6	98.3	99.2				6,030,000	3,100,000	194.5
4.0	0.7	15.8	33.4	834.5	100.0	100.0				6,030,000	3,100,000	194.5
92.0	7.8	8.1	81.9	90.6	81.9	90.6						
115.0	63.2	52.0	100.0	100.0	100.0	100.0						
279.4	21.4	7.2	100.0	100.0	100.0	100.0						
49.3	0.0	0.0	239.4	486.0	100.0	100.0						
38.8	6.9	16.9	81.2	93.8	100.0	100.0						
98.7	100.0	100.0	109.7	103.1	100.0	100.0						
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
100.0	0.0	0.0	7.2	7.2	100.0	100.0						
209.6	10.7	5.0	177.6	100.0	100.0	100.0						
154.0	17.3	11.1	340.8	157.3	100.0	100.0						
128.5	44.7	34.3	100.0	100.0	100.0	100.0						
35.5	13.8	38.3	100.0	100.0	100.0	100.0						
145.7	0.0	0.0	169.1	116.1	100.0	100.0						
118.5	13.5	11.3	71.7	91.7	100.0	100.0						
110.7	100.0	100.0	92.1	91.9	96.0	97.0				14,850,000	9,900,000	150.0
100.0	0.0	0.0	116.3	116.3	100.0	100.0				14,850,000	9,900,000	150.0
114.3	16.4	15.9	79.6	83.6	79.6	83.6						
123.1	59.3	53.3	100.0	100.0	100.0	100.0						
75.6	7.5	11.1	100.0	100.0	100.0	100.0						
84.7	0.0	0.0	319.6	377.3	100.0	100.0						
94.3	16.8	19.7	79.3	77.4	100.0	100.0						
107.6	100.0	100.0	150.2	140.0	99.9	99.9	3,486			92,079	118,222	77.9
-	0.0	0.0	22.0	0.0	100.0	-						
106.3	11.9	12.0	110.4	105.6	99.3	99.1	3,486			92,079	118,222	77.9
100.0	54.7	58.9	100.0	100.0	100.0	100.0						
123.4	33.4	29.1	3695.2	2993.8	100.0	100.0						
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
108.0	100.0	100.0	101.5	100.3	99.3	99.3	10,804,200	11,132,400	97.1	31,766,300	31,518,600	100.8
111.2	23.7	23.1	104.1	101.6	97.3	97.0	10,804,200	11,132,400	97.1	31,766,300	31,518,600	100.8
-	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-						
107.3	19.0	19.1	101.1	99.6	100.0	100.0						
102.3	25.7	27.1	99.7	100.0	100.0	100.0						
109.1	14.5	14.4	102.7	100.4	100.0	100.0						
116.8	0.0	0.0	29.1	26.6	100.0	100.0						
112.7	14.6	14.0	99.9	100.0	100.0	100.0						
114.8	2.5	2.3	100.0	100.0	100.0	100.0						
44.5	0.0	0.0	532.4	994.0	100.0	100.0						
103.8	100.0	100.0	98.3	98.3	98.9	9						

3 平成27年度歳出前年度比較表

区 分	予算現額		支出				前年度		構成比(%)	
	27年度	26年度	27年度	26年度	対比(%)	27年度	26年度	27年度	26年度	
一 一般会計	30,118,771,000	29,265,121,000	26,915,938,617	26,921,897,626	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 議会費	251,238,000	251,073,000	241,831,156	241,174,474	100.3	0.9	0.9	0.9	0.9	
2 総務費	3,668,469,000	4,433,526,000	3,392,880,422	4,233,089,809	80.2	12.6	15.7	15.7	15.7	
3 民生費	10,388,616,000	9,947,271,000	9,727,894,649	9,399,522,912	103.5	36.1	34.9	34.9	34.9	
4 衛生費	3,107,945,000	2,398,956,000	2,283,702,804	2,180,997,527	104.7	8.5	8.1	8.1	8.1	
5 労働費	63,299,000	71,653,000	56,529,980	59,654,033	94.8	0.2	0.2	0.2	0.2	
6 農林水産業費	203,919,000	323,487,000	187,151,471	294,162,618	63.6	0.7	1.1	1.1	1.1	
7 商工費	754,131,000	595,992,000	696,819,745	412,383,822	169.0	2.6	1.5	1.5	1.5	
8 土木費	4,564,836,000	4,432,913,000	3,730,467,917	3,599,879,229	103.6	13.9	13.4	13.4	13.4	
9 消防費	1,485,497,000	1,425,906,000	1,447,184,697	1,404,552,318	103.0	5.4	5.2	5.2	5.2	
10 教育費	3,419,716,000	3,169,102,000	2,951,880,836	2,921,635,092	101.0	11.0	10.9	10.9	10.9	
11 災害復旧費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
12 公債費	2,004,569,000	1,981,209,000	1,999,594,940	1,974,845,792	101.3	7.4	7.3	7.3	7.3	
13 賄支出金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	100.0	0.7	0.8	0.8	0.8	
14 予備費	6,535,000	34,032,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	11,147,472,000	10,252,053,000	10,702,898,447	9,830,239,513	108.9	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 総務費	30,999,000	30,959,000	25,873,752	27,360,920	94.6	0.3	0.3	0.3	0.3	
2 保険給付費	6,656,577,000	6,655,177,000	6,303,517,913	6,326,311,404	99.6	58.9	64.4	64.4	64.4	
3 後期高齢者支援金等	1,287,439,000	1,321,074,000	1,287,437,518	1,321,072,942	97.5	12.0	13.4	13.4	13.4	
4 前期高齢者納付金等	886,000	1,046,000	884,811	1,045,521	84.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
5 老人保健拠出金	70,000	70,000	43,825	43,825	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6 介護納付金	496,591,000	554,911,000	496,590,986	554,910,841	89.5	4.6	5.6	5.6	5.6	
7 共同事業拠出金	2,298,140,000	1,221,621,000	2,237,055,384	1,155,970,901	193.5	20.9	11.8	11.8	11.8	
8 保健事業費	131,286,000	126,458,000	111,493,252	109,797,190	101.5	1.1	1.1	1.1	1.1	
9 基金積立金	150,050,000	150,062,000	150,000,122	150,000,138	100.0	1.4	1.5	1.5	1.5	
10 公債費	1,644,000	1,644,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
11 賄支出金	90,706,000	184,358,000	90,000,884	183,725,831	49.0	0.8	1.9	1.9	1.9	
12 予備費	3,084,000	4,673,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	91,035,000	94,109,000	79,144,470	82,134,409	96.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 総務費	46,287,000	46,105,000	44,898,728	45,217,875	99.3	56.7	55.1	55.1	55.1	
2 事業費	43,748,000	47,004,000	34,245,742	36,916,534	92.8	43.3	44.9	44.9	44.9	
3 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	77,045,000	82,213,000	64,981,866	66,425,832	97.8	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 総務費	36,613,000	35,885,000	34,857,945	34,318,261	101.6	53.6	51.7	51.7	51.7	
2 事業費	39,432,000	45,328,000	30,123,921	32,107,571	93.8	46.4	48.3	48.3	48.3	
3 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
下水道特別会計	2,493,208,000	1,834,548,000	1,972,505,128	1,772,709,532	111.3	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 事業費	1,739,480,000	1,106,315,000	1,238,556,674	1,069,384,615	115.8	62.8	60.3	60.3	60.3	
2 基金積立金	1,579,000	1,971,000	541,168	601,472	90.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
3 公債費	742,149,000	716,262,000	733,407,286	702,723,445	104.4	37.2	39.7	39.7	39.7	
4 予備費	10,000,000	10,000,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
笠縫土地区画整理特別会計	1,153,489,000	1,166,284,000	993,429,612	891,619,294	111.4	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 総務費	42,406,000	42,164,000	41,221,127	41,238,118	100.0	4.2	4.6	4.6	4.6	
2 事業費	859,927,000	829,002,000	711,574,759	561,673,344	126.7	71.6	63.0	63.0	63.0	
3 公債費	250,156,000	294,118,000	240,633,726	288,707,832	83.3	24.2	32.4	32.4	32.4	
4 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
双柳南部土地区画整理特別会計	365,623,000	325,030,000	324,451,669	294,645,491	110.1	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 総務費	723,000	779,000	512,501	596,238	86.0	0.2	0.2	0.2	0.2	
2 事業費	275,118,000	233,336,000	236,331,122	205,800,890	114.8	72.8	69.8	69.8	69.8	
3 公債費	89,282,000	90,415,000	87,608,046	88,248,363	99.3	27.0	30.0	30.0	30.0	
4 予備費	500,000	500,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
岩沢北部土地区画整理特別会計	229,550,000	247,370,000	217,492,532	220,398,540	98.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 総務費	1,095,000	2,296,000	581,156	1,632,105	35.6	0.3	0.7	0.7	0.7	
2 事業費	188,757,000	206,006,000	178,780,871	181,638,886	98.4	82.2	82.4	82.4	82.4	
3 公債費	39,198,000	38,568,000	38,130,505	37,127,549	102.7	17.5	16.9	16.9	16.9	
4 予備費	500,000	500,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
岩沢南部土地区画整理特別会計	382,995,000	346,640,000	305,864,746	291,862,658	104.8	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 総務費	2,001,000	784,000	1,058,086	506,898	208.7	0.3	0.2	0.2	0.2	
2 事業費	339,427,000	301,836,000	266,017,695	249,454,057	106.6	87.0	85.5	85.5	85.5	
3 公債費	41,067,000	43,520,000	38,788,965	41,901,703	92.6	12.7	14.3	14.3	14.3	
4 予備費	500,000	500,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
特定環境保全公共下水道特別会計	73,667,000	73,501,000	65,719,356	65,929,394	99.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 事業費	41,210,000	40,894,000	38,263,711	38,323,782	99.8	58.2	58.1	58.1	58.1	
2 公債費	27,457,000	27,607,000	27,455,645	27,605,612	99.5	41.8	41.9	41.9	41.9	
3 予備費	5,000,000	5,000,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
介護保険特別会計	6,298,309,000	5,897,713,000	5,933,521,164	5,759,566,569	103.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 総務費	105,453,000	82,597,000	94,052,124	66,472,157	141.5	1.6	1.2	1.2	1.2	
2 保険給付費	5,818,302,000	5,503,188,000	5,488,541,872	5,399,802,717	101.6	92.5	93.8	93.8	93.8	
3 地域支援事業費	218,359,000	165,181,000	200,667,579	152,558,350	131.5	3.4	2.6	2.6	2.6	
4 基金積立金	45,498,000	72,204,000	45,159,502	71,875,537	62.8	0.7	1.2	1.2	1.2	
5 公債費	1,579,000	1,316,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
6 賄支出金	105,118,000	69,237,000	105,100,087	68,857,808	152.6	1.8	1.2	1.2	1.2	
7 予備費	4,000,000	3,990,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
後期高齢者医療特別会計	827,681,000	797,569,000	810,338,904	779,769,547	103.9	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 総務費	24,741,000	14,257,000	21,480,136	13,384,620	160.5	2.6	1.7	1.7	1.7	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	796,640,000	777,012,000	787,616,468	763,482,137	103.2	97.2	97.9	97.9	97.9	
3 賄支出金	4,300,000	4,300,000	1,242,300	2,902,790	42.8	0.2	0.4	0.4	0.4	
4 予備費	2,000,000	2,000,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
訪問看護ステーション特別会計	74,484,000	79,175,000	68,176,513	70,619,774	96.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
1 総務費	54,418,000	54,317,000	53,915,393	53,738,135	100.3	79.1	76.1	76.1	76.1	
2 事業費	19,066,000	23,858,000	14,261,120	16,881,639	84.5	20.9	23.9	23.9	23.9	
3 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	53,333,329,000	50,461,326,000	48,454,463,024	47,047,818,179	103.0					

区 分	27年度		26年度		27年度		26年度		27年度		26年度	
	執行率(%)	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	
一般会計	89.4	92.0	1,681,243,640	944,211,000	5.6	3.2	1,521,588,743	1,399,012,374	5.1	4.8	4.8	
国民健康保険特別会計(事業勘定)	96.3	96.1					9,406,844	9,898,526	3.7	3.9	3.9	
国民健康保険特別会計(南高麗診療所勘定)	92.5	95.5	50,050,000	34,333,000	1.4	0.8	225,538,578	166,103,191	6.1	3.7	3.7	
国民健康保険特別会計(名栗診療所勘定)	93.6	94.5	33,027,000	26,270,000	0.3	0.3	627,694,351	521,478,088	6.0	5.2	5.2	
下水道特別会計	73.5	90.9	694,410,000	11,000,000	22.3	0.5	129,832,196	206,958,473	4.2	8.6	8.6	
笠縫土地区画整理特別会計	89.3	83.3					6,769,020	11,998,967	10.7	16.7	16.7	
双柳南部土地区画整理特別会計	91.8	90.9					16,767,529	29,324,382	8.2	9.1	9.1	
岩沢北部土地区画整理特別会計	92.4	69.2	643,356,640	156,906,000	14.1	26.3	57,311,255	26,702,178	7.6	4.		

4 平成27年度一般会計歳入財源別決算額表

区 分		決 算		
		27年度	構成比	26年度
自 主 財 源	市 税	12,015,877,148	42.2	12,240,034,292
	分担金及び負担金	262,258,946	0.9	279,214,806
	使用料及び手数料	313,894,759	1.1	315,170,430
	財産収入	62,123,210	0.2	58,328,173
	寄附金	68,755,693	0.2	10,217,485
	繰入金	246,508,361	0.9	148,276,319
	繰越金	1,359,505,238	4.8	1,579,028,777
	諸収入	728,859,514	2.5	785,533,754
	計	15,057,782,869	52.8	15,415,804,036
依 存 財 源	地方譲与税	210,105,003	0.7	193,332,002
	利子割交付金	15,610,000	0.1	18,063,000
	配当割交付金	62,984,000	0.2	81,680,000
	株式等譲渡所得割交付金	63,710,000	0.2	49,974,000
	地方消費税交付金	1,336,122,000	4.7	807,939,000
	ゴルフ場利用税交付金	150,274,841	0.5	146,249,502
	自動車取得税交付金	63,286,000	0.2	37,519,000
	地方特例交付金	48,222,000	0.2	49,331,000
	地方交付税	3,511,543,000	12.3	3,432,419,000
	交通安全対策特別交付金	9,949,000	0.0	9,049,000
	国庫支出金	3,838,617,089	13.5	3,619,047,456
	県支出金	1,407,657,193	5.0	1,369,582,868
	市 債	2,721,233,000	9.6	3,051,413,000
	計	13,439,313,126	47.2	12,865,598,828
合 計	28,497,095,995	100.0	28,281,402,864	

(単位:円、%)

額			すう 勢 比		
構成比	25年度	構成比	27年度	26年度	25年度
43.3	11,668,462,513	42.0	103.0	104.9	100.0
1.0	276,642,519	1.0	94.8	100.9	100.0
1.1	315,940,909	1.2	99.4	99.8	100.0
0.2	396,323,113	1.4	15.7	14.7	100.0
0.0	7,405,620	0.0	928.4	138.0	100.0
0.5	424,899,272	1.5	58.0	34.9	100.0
5.6	1,451,818,821	5.2	93.6	108.8	100.0
2.8	826,332,176	3.0	88.2	95.1	100.0
54.5	15,367,824,943	55.3	98.0	100.3	100.0
0.7	202,674,000	0.7	103.7	95.4	100.0
0.1	20,679,000	0.1	75.5	87.3	100.0
0.3	43,581,000	0.2	144.5	187.4	100.0
0.2	71,393,000	0.3	89.2	70.0	100.0
2.9	664,068,000	2.4	201.2	121.7	100.0
0.5	146,650,396	0.5	102.5	99.7	100.0
0.1	79,941,000	0.3	79.2	46.9	100.0
0.2	53,551,000	0.2	90.0	92.1	100.0
12.1	3,427,699,000	12.3	102.4	100.1	100.0
0.0	10,246,000	0.0	97.1	88.3	100.0
12.8	3,265,005,311	11.7	117.6	110.8	100.0
4.8	1,270,638,792	4.6	110.8	107.8	100.0
10.8	3,158,758,000	11.4	86.1	96.6	100.0
45.5	12,414,884,499	44.7	108.3	103.6	100.0
100.0	27,782,709,442	100.0	102.6	101.8	100.0

写

28飯監委発第51号
平成28年8月5日

飯能市長 大久保 勝 様

飯能市監査委員 吉 島 一 良

同 加 藤 由 貴 夫

平成27年度飯能市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度飯能市
水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 業務状況	1
2 予算執行状況	1
3 経営状況	2
4 むすび	4

平成27年度飯能市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成27年度飯能市水道事業会計決算
附属書類

平成27年度飯能市水道事業報告書、平成27年度飯能市水道事業キャッシュ・
フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第2 審査の期間

平成28年6月1日から8月1日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及びその附属書類が、地方公営企業法等関係法令の規定に基づいて作成されているかどうかを確認するとともに、当該年度に実施した例月出納検査の結果等を基として、企業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかを審査した。また、それらの決算書類の計数と関係帳簿及び証書類とを照合し、慎重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及びその附属書類は、地方公営企業法等関係法令の規定に準拠して作成されており、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

1 業務状況

当年度末の給水人口は79,414人で、前年度に比べ314人(0.4%)の減少であり、簡易水道分を除いた給水人口は77,476人で、前年度に比べ252人(0.3%)の減少である。

普及率は98.8%で前年度と同率である。

年間有収水量は8,747,026 m³で、前年度に比べ89,369 m³(1.0%)の増加であり、簡易水道分を除いた年間有収水量は8,533,338 m³で、前年度に比べ88,968 m³(1.1%)の増加である。

有収率は85.9%で、前年度に比べ1.0ポイントの低下である。なお、簡易水道分を除いた有収率は86.1%で、前年度に比べ1.0ポイントの低下である。簡易水道の有収率は79.9%で、前年度に比べ0.4ポイント低下している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

水道事業収益の決算額は1,917,774,847円で、予算額に比べ25,856,847円の増加で、収入率101.4%である。これは、主に営業収益が30,820,001円増加した

ためである。

水道事業費用の決算額は1,666,922,770円で、不用額36,442,230円、執行率97.8%である。これは、主に営業費用で32,249,299円の不用額が生じたためである。また、営業費用では、有間ダム管理費負担金の一部872,000円を事故繰越しとして翌年度へ繰り越している。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は465,695,414円で、予算額に比べ16,281,586円の減少で、収入率96.6%である。これは、負担金が減少したためである。

資本的支出の決算額は1,010,152,961円で、不用額71,621,639円、執行率77.2%である。これは、主に建設改良費で71,621,041円の不用額が生じたためである。また、建設改良費では、小岩井地内導送水管布設工事149,558,400円、芦荻場地内配水管布設工事10,368,000円、岩沢南部土地区画整理地内配水管布設工事(第4工区)15,984,000円、飯能地内送配水管布設工事(第1工区)44,280,000円、小岩井浄水場沈殿池整備事業7,204,000円をそれぞれ翌年度へ繰り越している。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額544,457,547円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,767,136円、過年度分損益勘定留保資金487,690,411円で補てんされている。

3 経営状況

(1) 経営成績

当年度の経営成績は、総収益1,796,899,604円に対し、総費用1,604,076,975円で、差し引き192,822,629円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ187,159,961円(11.6%)の増加である。これは、主に営業収益が増加したためである。

総費用は、前年度に比べ16,202,280円(1.0%)の増加である。これは、主に減価償却費が増加したためである。

水道料金不納欠損処分は、行方不明などにより193件1,105,250円の処分をしている。このうち簡易水道分の水道料金不納欠損処分は、1件945円である。

水道事業全体の収支の均衡を総収益対総費用比率で見ると112.0%で、前年度に比べ10.6ポイント上昇している。また、営業活動の収支の均衡を営業収益対営業費用比率で見ると99.0%で、前年度に比べ9.6ポイント上昇している。これは、営業収益が前年度に比べ184,224,676円増加したものの、営業費用も前年度に比べ40,900,176円増加したためである。

ア 施設利用状況

施設利用率は51.8%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。最大稼働率は60.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。負荷率は86.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

イ 供給単価と給水原価

給水原価は152.93円で、前年度に比べ1.92円(1.3%)、供給単価は158.13円で、前年度に比べ18.26円(13.1%)で共に増加している。

当年度は、供給単価が給水原価を上回ったことから5.20円の供給益となり、いわゆる逆さやの状態が解消されている。

供給単価と給水原価(1㎡当たり) (単位:円)

年度 区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度
供給単価	158.13	139.87	139.84
給水原価	152.93	※ 151.01	157.52
差引損益	5.20	-11.14	-17.68

※印は平成28年3月の会計基準の見直しにより算出方法が改正されたことから変更した。

ウ 人件費と労働生産性

人件費は154,957,902円で、前年度に比べ13,019,520円(7.8%)減少し、経常費用に対する構成比は9.7%で、前年度に比べ1.0ポイント低下した。

職員給与費対料金収入比率は11.2%で、前年度に比べ2.7ポイント低下している。

職員一人当たりの労働生産性を有収水量で見ると437,351㎡で、前年度に比べ43,821㎡(11.1%)増加し、営業収益でも75,975,453円で、前年度に比べ15,280,709円(25.2%)増加している。また、1日平均有収水量1万㎡当たり損益勘定所属職員数は8.4人で、前年度に比べ0.9人(9.7%)減少している。

エ 企業債

当年度は、建設改良工事の財源として企業債400,000,000円を発行している。また、当年度は209,404,402円を償還しており、当年度末未償還残高は3,305,486,517円となり、前年度末未償還残高3,114,890,919円に比べ190,595,598円(6.1%)増加している。

(2) 財政状態

ア 資産、負債及び資本の状況

資産は20,342,079,167円で、前年度に比べ193,405,916円(1.0%)の増加である。固定資産は19,238,441,808円(構成比94.6%)で、前年度に比べ18,191,511円(0.1%)の減少である。主なものは、構築物(21,072,042円、0.1%)、機械及び装置(48,956,490円、2.5%)の減少である。流動資産は1,103,637,359円(構成比5.4%)で、前年度に比べ211,597,427円(23.7%)の増加である。これは、現金預金(199,486,850円、40.1%)、前払金(40,932,000円、61.9%)が増加したためである。なお、未収金の控除項目として貸倒引当

金 3,762,753 円を計上している。

負債は 10,013,555,229 円(構成比 49.2%)で、前年度に比べ 4,865,713 円(0.0%)の減少である。

資本は 10,328,523,938 円(構成比 50.8%)で、前年度に比べ 198,271,629 円(2.0%)の増加である。資本金は 8,745,561,079 円(構成比 43.0%)で、前年度に比べ 4,701,335,573 円(116.2%)の増加である。剰余金は 1,582,962,859 円(構成比 7.8%)で、前年度に比べ 4,503,063,944 円(74.0%)の減少である。

イ 財務比率

流動比率は 197.2%であり、当座比率は 173.7%である。

自己資本構成比率は 82.1%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は 97.3%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下している。

(3) キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 708,756,315 円の増加となっている。投資活動によるキャッシュ・フローは 699,865,063 円の減少となっている。財務活動によるキャッシュ・フローは 190,595,598 円の増加となっている。これらを総じて、資金期末残高は 696,791,519 円となり、前年度に比べて 199,486,850 円(40.1%)の増加となっている。

4. むすび

(1) 事業収益

収益の主なものは、給水収益(簡易水道分を除く。) 1,345,016,558 円で、営業収益の 88.5%を占め、収益総額である事業収益 1,796,899,604 円の 74.9%となっている。

給水収益は、前年度に比べ 166,811,384 円(14.2%)の増加となっている。これは、水道料金の改定や企業立地等により有収水量の増加などによる。

(2) 事業費用

事業費全体では、前年度に比べ 16,202,280 円(1.0%)の増加であり、その中でも減価償却費の占める割合が最も大きく 37,949,328 円(5.5%)の増加となっている。施設の更新需要の増大に伴い、年々増加傾向にあり、今後も水道事業経営を圧迫するものと懸念される。

原水及び浄水費は、動力費、有間ダム管理費負担金等が減少したことなどにより、前年度に比べ 10,320,688 円(2.6%)の減少となっている。

配水及び給水費は、前年度に比べ 6,983,901 円(4.4%)の増加となっている。有収率は、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。有収率の低下は、水道事業の経営にも直接影響することから、漏水調査を計画的かつ効果的に実施するなど、有収率の向上に努められたい。

業務費は、職員数の減に伴う給料、手当、法定福利費の減少や、修繕費等が減少

したことなどにより、前年度に比べ 3,503,305 円(2.9%)の減少となっている。

(3) 水道料金の収納と不納欠損

過年度水道料金不納欠損処分は、前年度に比べ 95,157 円増加している。水道料金の未納を減らすことが不納欠損処分額の減少につながるため、今後も収納対策に取り組み、水道料金の早期回収に努められることを望む。

(4) 建設改良工事

小岩井浄水場における脱水機コンベア整備工事、中次垂注入設備設置工事など基幹施設を対象とした電気・機械設備等の更新工事や旧市街地を中心とした老朽管の布設替工事を実施している。

継続事業では、小岩井浄水場沈殿池整備工事に着手している。

水道施設や設備等は老朽化が進み、更新需要は年々増加する一方、管路耐震化や配水管網整備などに多額の資金が必要となっている。

当年度は、建設改良工事の財源として 4 億円の借入れを行っている。

(5) 水質検査

水道法に基づく各浄水場における原水及び浄水の定期水質検査、水道水の放射性物質測定等が実施されている。今後も市民に安心して水道水を使用してもらうように、水質検査の実施と検査結果の公表を継続し、水質の管理に努められたい。

(6) 決算内容

当年度は純利益が 192,822,629 円となり、前年度繰越利益剰余金がないため、当年度の未処分利益剰余金は 192,822,629 円となっている。純利益が生じた主な要因としては、料金改定の実施に加え、企業の立地等により有収水量が増加したことによる事業収支の黒字が拡大したことによる。

供給単価が給水原価を上回り、以前から課題であったいわゆる逆ざやは解消し、給水戸数の増加や配水量、有収水量の増加がみられるものの、依然として給水人口の減少は変わっていない状況にある。

最後に、当年度は水道料金の改定、有収水量の増加等により事業収支は黒字となったが、大規模住宅開発などによる給水人口の大幅な増加は見込めず、一方で老朽施設の更新や機能の向上、施設の耐震化などに多額の資金を要することなどを考え合わせると、水道事業経営は非常に厳しい状況になっている。

これからの事業経営に当たっては、「飯能市水道ビジョン(経営戦略プラン)」、「飯能市水道事業中期経営計画(前期)平成 28~32 年度」に基づき、今後も経費削減と財源の確保によって事業経営の安定化を図り、市民生活に欠くことのできない水道水の安定的な供給に努められるとともに、施設、設備の適正な維持管理を実施し、水道水の安全を確保されることを希望して意見とする。

決算審査資料

目次

1	予算決算比較表	1
2	損益計算書に関する調	3
3	貸借対照表に関する調	5
4	キャッシュ・フロー計算書	7
5	業務実績表	9
6	経営分析表	11

1 予算決算比較表

区 分		予 算 現 額		27年度
		27年度	26年度	
収益の 収入 及び 支出		円	円	円
	水道事業収益	1,891,918,000	1,792,065,000	1,917,774,847
	営業収益	1,609,444,000	1,446,567,000	1,640,264,001
	営業外収益	282,202,000	345,081,000	276,578,942
	特別利益	272,000	417,000	931,904
	水道事業費用	1,704,237,000	1,695,442,000	1,666,922,770
	営業費用	1,615,337,000	1,598,609,000	1,582,215,701
	営業外費用	84,884,000	72,293,000	84,265,378
	特別損失	1,016,000	21,540,000	441,691
	予備費	3,000,000	3,000,000	0
差 引	187,681,000	96,623,000	250,852,077	
資本の 収入 及び 支出	資本の収入	481,977,000	490,248,000	465,695,414
	企業債	400,000,000	400,000,000	400,000,000
	出資金	2,272,000	6,559,000	2,272,000
	負担金	76,528,000	74,785,000	60,246,414
	県補助金	3,177,000	8,904,000	3,177,000
	資本の支出	1,309,169,000	1,950,429,450	1,010,152,961
	建設改良費	1,099,764,000	1,727,063,450	800,748,559
	企業債償還金	209,405,000	223,366,000	209,404,402
	差 引	-827,192,000	-1,460,181,450	-544,457,547

決 算 額					
26年度	前年度 対 比	構 成 比		予 算 対 比	
		27年度	26年度	27年度	26年度
円	%	%	%	%	%
1,747,400,523	109.8	100.0	100.0	101.4	97.5
1,436,041,825	114.2	85.5	82.2	101.9	99.3
308,419,360	89.7	14.4	17.6	98.0	89.4
2,939,338	31.7	0.1	0.2	342.6	704.9
1,632,944,356	102.1	100.0	100.0	97.8	96.3
1,539,686,433	102.8	94.9	94.3	97.9	96.3
72,288,194	116.6	5.1	4.4	99.3	100.0
20,969,729	2.1	0.0	1.3	43.5	97.4
0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
114,456,167					
484,734,561	96.1	100.0	100.0	96.6	98.9
400,000,000	100.0	85.9	82.5	100.0	100.0
6,559,000	34.6	0.5	1.4	100.0	100.0
69,271,561	87.0	12.9	14.3	78.7	92.6
8,904,000	35.7	0.7	1.8	100.0	100.0
1,690,756,035	59.7	100.0	100.0	77.2	86.7
1,467,390,501	54.6	79.3	86.8	72.8	85.0
223,365,534	93.7	20.7	13.2	100.0	100.0
-1,206,021,474					

2 損益計算書に関する調

区 分	27年度			26年度			
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比	
	円	%	%	円	%	%	
収 益	営業収益	1,519,509,053	84.6	113.8	1,335,284,377	83.0	96.7
	給水収益	1,345,016,558	74.9	114.2	1,178,205,174	73.2	98.2
	その他営業収益	135,686,327	7.5	109.4	123,992,480	7.7	84.8
	簡易水道営業収益	38,806,168	2.2	117.3	33,086,723	2.1	93.5
	営業外収益	276,479,519	15.4	101.8	271,571,728	16.8	2351.4
	受取利息及び配当金	74,189	0.0	10.7	692,760	0.0	92.4
	他会計補助金	9,016,000	0.5	99.4	9,074,500	0.6	98.7
	県補助金	22,000	0.0	21.6	102,000	0.0	41.1
	長期前受金戻入	265,974,075	14.8	102.5	259,537,170	16.1	—
	雑収益	1,393,255	0.1	64.3	2,165,298	0.1	160.1
	簡易水道営業外収益	0	0.0	—	0	0.0	—
	特別利益	911,032	0.0	31.6	2,883,538	0.2	119.6
	過年度損益修正益	865,432	0.0	96.2	900,000	0.1	45.7
	その他特別利益	—	—	—	1,562,669	0.1	—
	簡易水道過年度損益修正益	45,600	0.0	21.1	216,000	0.0	49.1
	簡易水道その他特別利益	—	—	—	204,869	0.0	—
	計	1,796,899,604	100.0	111.6	1,609,739,643	100.0	115.4
費 用	営業費用	1,535,256,215	95.7	102.7	1,494,356,039	94.1	113.6
	原水及び浄水費	380,285,555	23.7	97.4	390,606,243	24.6	105.7
	配水及び給水費	165,809,277	10.3	104.4	158,825,376	10.0	99.8
	業務費	116,395,902	7.3	97.1	119,899,207	7.5	115.8
	総係費	82,216,832	5.1	110.4	74,471,577	4.7	105.5
	減価償却費	733,235,687	45.7	105.5	695,286,359	43.8	127.7
	資産減耗費	4,712,680	0.3	140.7	3,349,030	0.2	17.3
	簡易水道営業費用	52,600,282	3.3	101.3	51,918,247	3.3	105.1
	営業外費用	68,411,415	4.3	94.3	72,552,771	4.6	96.2
	支払利息及び企業債取扱諸費	68,162,268	4.3	94.3	72,261,459	4.6	96.2
	雑支出	249,147	0.0	85.5	291,312	0.0	107.8
	特別損失	409,345	0.0	2.0	20,965,885	1.3	1694.6
	過年度損益修正損	409,345	0.0	220.2	185,885	0.0	15.0
	その他特別損失	—	—	—	20,178,000	1.3	—
	簡易水道過年度損益修正損	0	0.0	—	0	0.0	0.0
	簡易水道その他特別損失	—	—	—	602,000	0.0	—
	計	1,604,076,975	100.0	101.0	1,587,874,695	100.0	114.0
純 利 益※	192,822,629	—	—	21,864,948	—	—	

※マイナスの場合は純損失を表す。

	25年度			24年度			23年度		
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
	1,381,557,549	99.0	101.1	1,366,682,031	98.7	99.2	1,377,250,137	99.1	96.6
	1,199,979,638	86.0	99.2	1,209,239,974	87.3	99.2	1,218,458,908	87.7	95.8
	146,197,650	10.5	120.6	121,256,900	8.8	100.0	121,290,805	8.7	95.7
	35,380,261	2.5	97.8	36,185,157	2.6	96.5	37,500,424	2.7	138.1
	11,549,131	0.8	91.7	12,597,207	0.9	96.3	13,075,338	0.9	88.3
	750,067	0.0	359.9	208,382	0.0	68.3	305,275	0.0	45.7
	9,198,500	0.7	97.8	9,402,500	0.7	97.1	9,687,500	0.7	96.4
	248,000	0.0	53.0	468,000	0.0	62.7	746,000	0.0	69.5
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,352,564	0.1	53.7	2,518,325	0.2	107.8	2,336,563	0.2	81.8
	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	0.0
	2,410,218	0.2	45.7	5,276,172	0.4	—	0	0.0	—
	1,970,218	0.2	37.3	5,276,172	0.4	—	0	0.0	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	440,000	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,395,516,898	100.0	100.8	1,384,555,410	100.0	99.6	1,390,325,475	100.0	96.6
	1,315,980,382	94.5	99.6	1,320,635,027	94.2	102.5	1,288,748,055	93.6	102.0
	369,483,898	26.5	103.2	357,974,412	25.5	101.0	354,303,150	25.7	100.6
	159,176,837	11.4	92.0	172,970,614	12.3	100.7	171,747,950	12.5	109.7
	103,548,173	7.4	88.8	116,601,391	8.3	99.3	117,456,552	8.5	103.6
	70,574,545	5.1	92.9	75,961,237	5.4	102.5	74,084,374	5.4	94.1
	544,425,000	39.1	102.3	532,090,963	38.0	103.5	514,220,435	37.3	103.2
	19,365,032	1.4	201.3	9,618,933	0.7	198.6	4,844,194	0.4	41.4
	49,406,897	3.6	89.2	55,417,477	4.0	106.4	52,091,400	3.8	100.4
	75,388,133	5.4	94.6	79,716,076	5.7	93.3	85,465,673	6.2	91.4
	75,117,989	5.4	94.8	79,251,771	5.7	93.0	85,243,890	6.2	91.4
	270,144	0.0	58.2	464,305	0.0	209.4	221,783	0.0	81.9
	1,237,196	0.1	71.8	1,724,127	0.1	63.9	2,698,304	0.2	143.0
	1,235,496	0.1	96.6	1,278,356	0.1	49.5	2,584,844	0.2	140.3
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,700	0.0	0.4	445,771	0.0	392.9	113,460	0.0	254.8
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,392,605,711	100.0	99.3	1,402,075,230	100.0	101.8	1,376,912,032	100.0	101.4
	2,911,187	—	—	-17,519,820	—	—	13,413,443	—	—

3 貸借対照表に関する調

区 分	27年度				26年度				
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
固定資産	19,238,441,808	94.6	99.9	19,256,633,319	95.6	88.8			
有形固定資産	19,229,990,344	94.5	99.9	19,247,245,674	95.5	90.2			
土地	1,900,691,613	9.4	100.0	1,900,691,613	9.4	100.4			
建物	358,822,014	1.8	94.8	378,324,430	1.9	72.1			
構築物	14,816,001,391	72.8	99.9	14,837,073,433	73.6	93.4			
機械及び装置	1,938,485,007	9.5	97.5	1,987,441,497	9.9	70.3			
車両運搬具	7,944,219	0.0	82.5	9,634,415	0.1	81.8			
船舶	32,830	0.0	64.2	51,114	0.0	21.7			
工具、器具及び備品	4,123,270	0.0	75.9	5,429,172	0.0	97.2			
建設仮勘定	203,890,000	1.0	158.5	128,600,000	0.6	66.7			
無形固定資産	8,451,464	0.1	90.0	9,387,645	0.1	2.9			
水利権	7,830,000	0.1	90.0	8,700,000	0.1	2.7			
地上権	132,364	0.0	66.7	198,545	0.0	75.0			
電話加入権	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0			
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-			
投資	-	-	-	-	-	-			
投資有価証券	-	-	-	-	-	-			
流動資産	1,103,637,359	5.4	123.7	892,039,932	4.4	57.9			
現金預金	696,791,519	3.4	140.1	497,304,669	2.5	48.4			
未収金	278,989,260	1.4	96.5	288,959,859	1.4	111.2			
貸倒引当金	-3,762,753	0.0	79.6	-4,724,369	0.0	-			
有価証券	-	-	-	19,997,000	0.1	-			
貯蔵品	24,591,333	0.1	100.8	24,406,773	0.1	93.2			
前払金	107,028,000	0.5	161.9	66,096,000	0.3	29.1			
資産合計	20,342,079,167	100.0	101.0	20,148,673,251	100.0	86.7			
固定負債	3,087,630,017	15.2	106.3	2,905,486,517	14.4	-			
企業債	3,087,630,017	15.2	106.3	2,905,486,517	14.4	-			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,087,630,017	15.2	106.3	2,905,486,517	14.4	-			
引当金	-	-	-	-	-	-			
流動負債	559,743,464	2.7	103.6	540,380,962	2.7	145.4			
企業債	217,856,500	1.0	104.0	209,404,402	1.0	-			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	217,856,500	1.0	104.0	209,404,402	1.0	-			
未払金	326,190,349	1.6	103.4	315,447,550	1.6	85.2			
前受金	197,279	0.0	470.8	41,902	0.0	21.4			
引当金	14,499,336	0.1	100.1	14,487,108	0.1	-			
賞与引当金	12,324,360	0.1	99.9	12,331,712	0.1	-			
法定福利費引当金	2,174,976	0.0	100.9	2,155,396	0.0	-			
その他流動負債	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0			
繰延収益	6,366,181,748	31.3	96.9	6,572,553,463	32.6	-			
長期前受金	14,644,048,517	72.0	100.4	14,589,614,285	72.4	-			
収益化累計額	-8,277,866,769	-40.7	103.3	-8,017,060,822	-39.8	-			
負債合計	10,013,555,229	49.2	100.0	10,018,420,942	49.7	2695.6			
資本金	8,745,561,079	43.0	216.2	4,044,225,506	20.1	58.0			
自己資本金	8,745,561,079	43.0	216.2	4,044,225,506	20.1	100.2			
借入資本金	-	-	-	-	-	-			
企業債	-	-	-	-	-	-			
剰余金	1,582,962,859	7.8	26.0	6,086,026,803	30.2	38.3			
資本剰余金	1,382,883,915	6.8	100.2	1,379,706,915	6.8	8.7			
国庫補助金	-	-	-	-	-	-			
県補助金	53,303,445	0.3	106.3	50,126,445	0.2	5.7			
受贈財産評価額	575,751,136	2.8	100.0	575,751,136	2.9	28.1			
寄附金	242,728,740	1.2	100.0	242,728,740	1.2	4.5			
工事負担金	511,100,594	2.5	100.0	511,100,594	2.5	891.8			
その他資本剰余金	-	-	-	-	-	-			
利益剰余金	200,078,944	1.0	4.3	4,706,319,888	23.4	-32216.0			
減債積立金	7,256,315	0.0	-	-	-	-			
当年度未処分利益剰余金※	192,822,629	1.0	2657.3	7,256,315	0.1	-49.7			
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	4,699,063,573	23.3	-			
資本合計	10,328,523,938	50.8	102.0	10,130,252,309	50.3	44.3			
負債資本合計	20,342,079,167	100.0	101.0	20,148,673,251	100.0	86.7			

※マイナスの場合は当年度未処理欠損金を表す。

区 分	25年度				24年度				23年度			
	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比	金額	構成比	前年度対比
	円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
固定資産	21,688,223,016	93.4	101.5	21,368,473,772	93.6	101.2	21,123,237,705	93.8	100.7			
有形固定資産	21,339,212,112	91.9	101.5	21,019,396,687	92.1	101.2	20,773,978,727	92.3	100.7			
土地	1,893,711,683	8.2	100.0	1,893,711,683	8.3	107.3	1,764,319,868	7.9	100.0			
建物	524,379,284	2.3	103.4	507,361,974	2.2	97.2	521,937,507	2.3	97.3			
構築物	15,884,044,089	68.4	100.7	15,775,159,574	69.1	99.9	15,796,066,744	70.2	99.6			
機械及び装置	2,826,789,028	12.2	104.7	2,699,477,132	11.9	105.0	2,569,881,244	11.4	107.6			
車両運搬具	11,778,270	0.0	346.1	3,403,269	0.0	78.8	4,318,235	0.0	103.0			
船舶	235,566	0.0	78.2	301,395	0.0	82.1	367,224	0.0	84.8			
工具、器具及び備品	5,586,382	0.0	94.9	5,888,660	0.0	150.7	3,907,905	0.0	90.2			
建設仮勘定	192,687,810	0.8	143.7	134,093,000	0.6	118.5	113,180,000	0.5	179.4			
無形固定資産	329,013,904	1.4	100.0	329,080,085	1.4	99.9	329,261,978	1.4	99.8			
水利権	328,260,078	1.4	100.0	328,260,078	1.4	100.0	328,260,078	1.4	100.0			
地上権	264,726	0.0	80.0	330,907	0.0	-	-	-	-			
電話加入権	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0	489,100	0.0	100.0			
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	512,800	0.0	45.2			
投資	19,997,000	0.1	100.0	19,997,000	0.1	100.0	19,997,000	0.1	100.0			
投資有価証券	19,997,000	0.1	100.0	19,997,000	0.1	100.0	19,997,000	0.1	100.0			
流動資産	1,541,569,586	6.6	106.1	1,452,767,587	6.4	104.6	1,388,303,550	6.2	99.0			
現金預金	1,028,528,257	4.4	114.7	896,366,460	3.9	93.1	963,154,798	4.3	91.7			
未収金	259,752,196	1.1	95.7	271,414,784	1.2	70.0	387,956,849	1.7	122.7			
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
貯蔵品	26,174,133	0.1	109.7	23,851,343	0.1	95.8	24,906,903	0.1	110.9			
前払金	227,115,000	1.0	87.0	261,135,500	1.2	2125.6	12,285,000	0.1	94.4			
資産合計	23,229,792,602	100.0	101.8	22,821,241,359	100.0	101.4	22,511,541,255	100.0	100.6			
固定負債	0	0.0	0.0	35,309,060	0.1	100.0	35,309,060	0.1	100.0			
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
引当金	0	0.0	0.0	35,309,060	0.1	100.0	35,309,060	0.1	100.0			
流動負債	371,655,180	1.6	129.7	286,533,398	1.3	99.6	287,728,127	1.3	89.9			
企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
未払金	370,458,939	1.6	129.9	285,287,619	1.3	99.6	286,528,127	1.3	89.8			
前受金	196,241	0.0	79.8	245,779	0.0	122.9	200,000	0.0	134.5			
引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
賞与引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
法定福利費引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
その他流動負債	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0	1,000,000	0.0	100.0			
繰延収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
長期前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
収益化累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
負債合計	371,655,180	1.6	115.5	321,842,458	1.4	99.6	323,037,187	1.4	90.9			
資本金	6,975,922,959	30.0	104.1	6,701,412,543	29.4	105.6	6,345,317,342	28.2	99.1			
自己資本金	4,037,666,506	17.4	100.3	4,026,288,006	17.7	106.5	3,780,447,836	16.8	100.7			
借入資本金	2,938,256,453	12.6	109.8	2,675,124,537	11.7	104.3	2,564,869,506	11.4	96.8			
企業債	2,938,256,453	12.6	109.8	2,675,124,537	11.7	104.3	2,564,869,506	11.4	96.8			
剰余金	15,882,214											

4 キャッシュ・フロー計算書

(各年度4月1日から翌年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	192,822,629	21,864,948	170,957,681
(2) 非現金収支に係る調整項目			
減価償却費	757,479,139	719,692,310	37,786,829
固定資産除却費	4,693,795	3,608,473	1,085,322
長期前受金戻入額	△ 265,974,075	△ 253,859,713	△ 12,114,362
(3) 資産勘定に係る調整項目			
未収金の増減額(△は増加)	9,970,599	△ 29,207,663	39,178,262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 961,616	4,724,369	△ 5,685,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 184,560	1,767,360	△ 1,951,920
(4) 負債勘定に係る調整項目			
未払金の増減額(△は減少)	10,742,799	△ 55,011,389	65,754,188
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 7,352	12,331,712	△ 12,339,064
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	19,580	2,155,396	△ 2,135,816
前受金の増減額(△は減少)	155,377	△ 154,339	309,716
(5) その他の調整項目			
受取利息	△ 74,189	△ 692,760	618,571
支払利息	68,162,268	72,261,459	△ 4,099,191
損害賠償金ほか	△ 250,800	△ 1,116,000	865,200
小計	776,593,594	498,364,163	278,229,431
利息の受取額	74,189	692,760	△ 618,571
利息の支払額	△ 68,162,268	△ 72,261,459	4,099,191
損害賠償金ほかの受取額	250,800	1,116,000	△ 865,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	708,756,315	427,911,464	280,844,851

(単位:円)

区 分	27年度	26年度	増減額
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 743,981,423	△ 1,367,145,622	623,164,199
無形固定資産の取得による支出		△ 8,700,000	8,700,000
有価証券の売却による収入	19,997,000		19,997,000
県補助金による収入	3,177,000	8,904,000	△ 5,727,000
一般会計からの繰入金による収入	2,272,000	6,559,000	△ 4,287,000
工事負担金等による収入	59,602,360	63,594,104	△ 3,991,744
前払金の増減額(△は増加)	△ 40,932,000	161,019,000	△ 201,951,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,865,063	△ 1,135,769,518	435,904,455
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000,000	400,000,000	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による支出	△ 209,404,402	△ 223,365,534	13,961,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,595,598	176,634,466	13,961,132
資金増加額(又は減少額)	199,486,850	△ 531,223,588	730,710,438
資金期首残高	497,304,669	1,028,528,257	△ 531,223,588
資金期末残高	696,791,519	497,304,669	199,486,850

5 業務実績表

区分	27年度		26年度	
		前年度対比		前年度対比
行政区域内年度末人口 (人)	80,364	99.6	80,674	99.5
計画給水人口 (人)	111,160	100.0	111,160	100.0
年度末給水人口 (人)	79,414	99.6	79,728	99.5
普及率 (%)	98.8	0.0	98.8	0.0
給水戸数 (戸)	35,426	100.8	35,153	100.9
年間総配水量 (m ³)	10,183,061	102.2	9,965,193	99.4
1日最大配水量 (m ³)	32,281	102.1	31,615	98.5
1人1日最大配水量 (ℓ)	406.5	102.5	396.5	99.0
年間総有収水量※ (m ³)	8,747,026	101.0	8,657,657	98.0
1日平均有収水量※ (m ³)	23,899.0	100.8	23,719.6	98.0
1人1日平均有収水量※ (ℓ)	300.9	101.1	297.5	98.5
有収率 (%)	85.9	-1.0	86.9	-1.2
施設利用率 (%)	51.8	1.0	50.8	-0.3
最大稼働率 (%)	60.1	1.2	58.9	-0.9
負荷率 (%)	86.2	-0.2	86.4	0.9
導送配水管延長 (m)	448,169.0	100.4	446,234.0	100.5
配水管使用効率 (m ³ /m)	22.7	101.8	22.3	98.7
職員数 (人)	24	92.3	26	104.0
損益勘定所属職員数 (人)	20	90.9	22	104.8

※平成24年度より「給水量」から「有収水量」に表記を変更した。

(前年度対比の単位: %、ポイント)

25年度	前年度対比	24年度		23年度	
			前年度対比		前年度対比
81,089	99.4	81,619	99.2	82,240	99.5
111,160	100.0	111,160	100.0	111,160	100.0
80,130	99.4	80,628	99.3	81,196	99.5
98.8	0.0	98.8	0.1	98.7	0.0
34,853	100.6	34,631	100.7	34,398	100.9
10,021,044	99.6	10,059,212	99.0	10,157,098	100.3
32,102	97.6	32,883	102.2	32,162	101.4
400.6	98.2	407.8	103.0	396.1	101.9
8,833,011	99.4	8,889,581	99.3	8,953,634	96.8
24,200.0	99.4	24,355.0	99.6	24,463.5	96.5
302.0	100.0	302.1	100.3	301.3	97.0
88.1	-0.3	88.4	0.2	88.2	-3.2
51.1	-0.2	51.3	-0.4	51.7	0.1
59.8	-1.4	61.2	1.3	59.9	0.8
85.5	1.7	83.8	-2.5	86.3	-1.2
443,950.0	100.5	441,646.0	100.8	437,972.0	101.4
22.6	99.1	22.8	98.3	23.2	99.1
25	96.2	26	100.0	26	100.0
21	95.5	22	100.0	22	100.0

6 経営分析表

区 分		27年度		26年度		
			前年度対比		前年度対比	
総資本利益比率	(%)	1.0	0.8	※(2) 0.2	0.2	
総収益対総費用比率	(%)	112.0	10.6	101.4	1.2	
営業収益対営業費用比率	(%)	99.0	9.6	89.4	-15.6	
流動比率	(%)	197.2	32.1	165.1	-249.7	
当座比率	(%)	173.7	29.1	144.6	-202.0	
自己資本構成比率	(%)	82.1	-0.8	82.9	-2.9	
固定資産構成比率	(%)	94.6	-1.0	95.6	2.2	
固定負債構成比率	(%)	15.2	0.8	14.4	1.8	
固定資産対長期資本比率	(%)	97.3	-0.9	98.2	3.3	
固定比率	(%)	115.2	-0.1	115.3	6.4	
総資本回転率	(回)	0.08	114.3	0.07	116.7	
固定資産回転率	(回)	0.08	114.3	0.07	116.7	
流動資産回転率	(回)	1.5	136.4	1.1	122.2	
貯蔵品回転率	(回)	0.6	100.0	0.6	200.0	
未収金回転率	(回)	5.4	110.2	4.9	94.2	
企業債償還金対減価償却費比率	(%)	42.6	-5.9	※(2) 48.5	6.9	
企業債償還金対料金収入比率	(%)	15.1	-3.3	18.4	-0.8	
企業債利息対料金収入比率	(%)	4.9	-1.1	6.0	-0.1	
職員給与費対料金収入比率	(%)	11.2	-2.7	13.9	0.9	
職員1人当たり給水人口	(人)	3,971	109.6	3,624	95.0	
職員1人当たり有収水量※	(m ³)	437,351	111.1	393,530	93.6	
職員1人当たり営業収益	(円)	75,975,453	125.2	60,694,744	92.3	
有収水量1万m ³ 当たり損益勘定所属職員数※(1)	(人)	8.4	90.3	9.3	106.9	
供給単価	(円)	158.13	113.1	139.87	100.0	
給水原価	(円)	152.93	101.3	※(2) 151.01	95.9	
有収水量1m ³ 当たり費用	計	(円)	183.34	101.3	180.99	114.9
	人件費	(円)	17.72	91.3	19.40	106.4
	支払利息	(円)	7.79	93.3	8.35	98.2
	減価償却費	(円)	86.60	104.2	83.13	129.0
	修繕費	(円)	7.99	119.3	6.70	134.0
	材料費	(円)	0.75	97.4	0.77	148.1
	委託料	(円)	30.43	111.8	27.23	108.9
	動力費	(円)	10.81	89.3	12.11	111.5
	薬品費	(円)	1.92	108.5	1.77	98.3
	受水費	(円)	10.30	99.1	10.39	102.8
その他	(円)	9.03	81.1	11.14	85.2	

※(1) 平成24年度より「給水量」から「有収水量」に表記を変更した。

※(2) 会計基準の見直しにより算出方法が改正されたことから前年度値を変更した。

(前年度対比の単位:%、ポイント)

25年度	前年度対比	24年度	前年度対比	23年度	前年度対比
100.2	1.4	98.8	-2.2	101.0	-5.0
105.0	1.5	103.5	-3.4	106.9	-5.9
414.8	-92.2	507.0	24.5	482.5	44.3
346.6	-61.0	407.6	-62.0	469.6	42.5
85.8	-1.1	86.9	-0.3	87.2	0.6
93.4	-0.2	93.6	-0.2	93.8	0.1
12.6	0.7	11.9	0.3	11.6	-0.4
94.9	0.1	94.8	-0.2	95.0	-0.1
108.9	1.1	107.8	0.2	107.6	-0.7
0.06	100.0	0.06	100.0	0.06	100.0
0.06	100.0	0.06	85.7	0.07	100.0
0.9	90.0	1.0	100.0	1.0	100.0
0.3	50.0	0.6	85.7	0.7	100.0
5.2	126.8	4.1	105.1	3.9	84.8
41.6	-5.1	46.7	-6.3	53.0	-5.8
19.2	-1.7	20.9	-1.8	22.7	-0.8
6.1	-0.3	6.4	-0.4	6.8	-0.4
13.0	-1.3	14.3	0.5	13.8	0.3
3,816	104.1	3,665	99.3	3,691	99.5
420,620	104.1	404,072	99.3	406,983	96.8
65,788,455	105.9	62,121,911	99.2	62,602,279	96.6
8.7	96.7	9.0	100.0	9.0	103.4
139.84	99.9	140.01	99.8	140.25	100.0
157.52	100.0	157.53	102.6	153.48	104.7
157.52	100.0	157.53	102.6	153.48	104.7
18.23	91.3	19.96	103.5	19.29	101.7
8.50	95.3	8.92	93.7	9.52	94.4
64.43	103.0	62.56	104.4	59.92	106.7
5.00	60.6	8.25	80.0	10.31	115.8
0.52	47.3	1.10	114.6	0.96	115.7
25.00	96.0	26.05	103.4	25.19	104.5
10.86	117.3	9.26	110.9	8.35	112.1
1.80	107.8	1.67	100.6	1.66	115.3
10.11	114.9	8.80	103.0	8.54	106.6
13.07	119.3	10.96	112.5	9.74	91.2